

平成18年度福岡市決算の概要



平成19年12月
平成19年12月
福岡市

～はじめに～

この冊子は、平成18年度福岡市決算の概要をまとめるとともに、経年的な変化や他の政令指定都市との比較などにより、福岡市の財政状況について解説しています。

また、財政健全化に向けた取り組み状況、企業会計方式による財務分析手法である「バランスシート」や「行政コスト計算書」を掲載しております。

これらをご参照いただき、本市の財政状況や行財政運営について、より一層のご理解・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

福岡市の財政状況の概観

福岡市は、「財政健全化プラン」に基づき、歳入・歳出の両面にわたる主体的・積極的な健全化の取り組みを進めてきた結果、目標である経常経費や市債依存度の縮減を達成するとともに、市債残高が減少に転じるなど、一定の成果をあげてきました。

しかしながら、本市の財政状況を見通した場合、歳入では、景気回復や税源移譲などにより、市税等の収入は一定の伸びが期待できるものの、今後の地方財政改革に伴う影響は未だ不透明な状況です。

一方、歳出では、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係費の増大やこれまでの都市基盤整備等に伴う公債費の増加など、引き続き財政支出の拡大が続くと見込まれます。

このような状況を踏まえ、福岡市は、財政健全化プランに基づき、可能な限りの歳入確保に努めるとともに、歳出の徹底的な見直しを行い、将来にわたって持続可能な財政構造の確立をめざしていきます。

目次

	頁
平成18年度決算の概要	
1 総括	1
2 一般会計の決算額	2
3 特別会計の決算額	4
一般会計(決算)の状況	
1 歳入	5
2 歳出	6
企業会計の状況	
1 企業会計の決算	10
2 損益収支の状況	11
他都市との財政状況の比較(平成17年度普通会計決算)	
1 財政力指数の状況	14
2 義務的経費の状況	14
3 経常収支比率の状況	15
4 実質公債費比率の状況	15
財政健全化に向けた取り組み	
1 財政健全化プラン	16
2 市債発行額の抑制	18
3 今後に向けた取り組み	21
企業会計方式による財政状況の分析	
1 企業会計方式による分析の目的	23
2 普通会計バランスシート	25
3 市全体のバランスシート	31
4 行政コスト計算書	33
付 録	
・福岡市全体のバランスシート(詳細)	1
・連結バランスシート(試案)	3
・行政コスト計算書(詳細)	19

平成18年度決算の概要

一般会計における実質収支は、約86億円の黒字となりました。これは、歳入において市税等が予算を上回って収入されたこと、歳出において商工費や都市計画費に不用額が生じたことなどによるものです。

また、特別会計全体における実質収支は、約42億の赤字となりました。これは、国民健康保険事業特別会計において保険料等に不足額が生じたことなどによるものです。

1. 総括

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)
一般会計	686,039,485	673,784,807	12,254,678	3,645,979	8,608,699
特別会計	944,127,050	947,809,532	3,682,482	548,708	4,231,190
合計	1,630,166,535	1,621,594,339	8,572,196	4,194,687	4,377,509

一般会計年度別決算状況

(単位:千円)

年度別	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)
平成17年度	705,964,942	697,161,243	8,803,699	2,794,232	6,009,467
平成16年度	744,876,162	732,418,231	12,457,931	3,255,999	9,201,932
平成15年度	733,070,343	721,770,553	11,299,790	4,858,842	6,440,948

実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。

不用額

不用額とは、予算額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた額で、将来にわたって支出を要しない額をいいます。

市税

本市には、納められた税金の使いみちが特別に決まっておらず、どのような仕事の費用にも充てることができる普通税[市民税(個人、法人)、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税]と、税金の使いみちが特定されている目的税[入湯税、事業所税、都市計画税]で、8種類の税目があります。

2. 一般会計の決算額

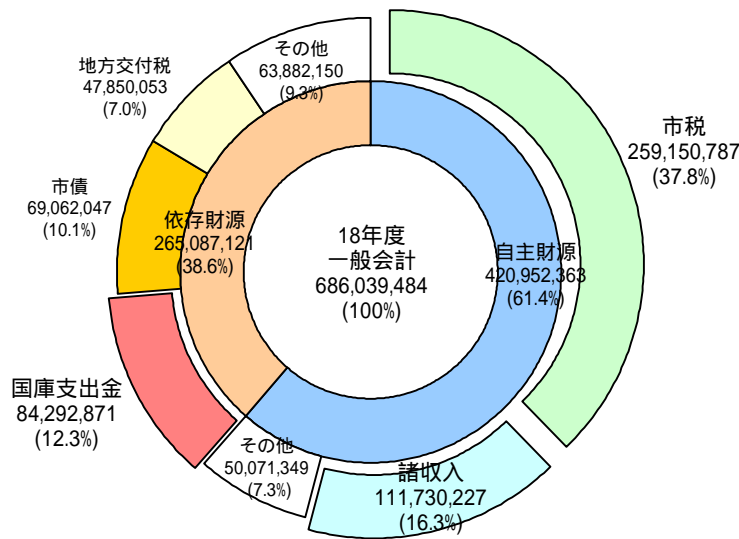
(歳入)

平成18年度の歳入決算額は、約6,860億円で、前年度比 2.8%、約199億円の減となっています。

歳入の主なものとしては、市税が約2,591億円(37.8%)と最も大きな割合を占め、次いで諸収入が1,117億円(16.3%)、国庫支出金が843億円(12.3%)となっています。

一般会計(自主・依存財源別)

単位:千円



諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたものであり、主なものは、制度融資等に伴う貸付金の返済金、宝くじやモーターボート競走等の収益事業収入、預金利子、延滞金等です。

地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体に一定の行政サービスを実施するための財源を保障するという見地から、国税として国が徴収した財源を、一定の合理的な基準によって地方公共団体へ再配分するもので、地方税と並んで重要な一般財源(地方公共団体の自主的な判断で使用できる財源)となっています。

国庫支出金

国が特定の事務事業に対して、国家的な見地から公益性があると認め、その事業実施の経費に充てることを条件として、相当の反対給付を受けないで交付する給付金であり、対象となる事務事業やその支出目的により、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に分類されます。

市債

地方公共団体(市)が、公共施設の整備事業などの資金とするために借り入れる財源で、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいいます。市単独事業はもとより、補助事業の補助金以外の財源としても利用されています。

自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料等市が自主的に収入できるものです。

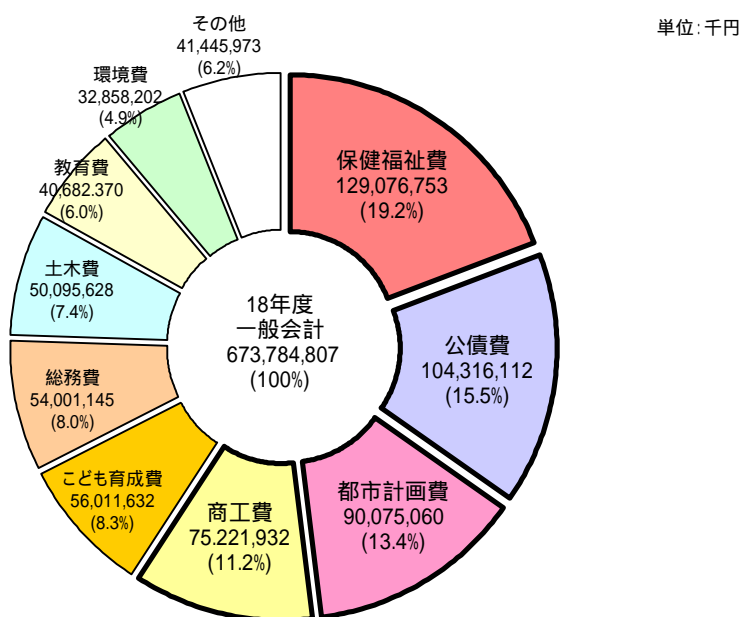
依存財源とは、国庫支出金や市債等国や県的意思決定に基づいて収入されるものです。

(歳出)

平成18年度の歳出決算額は、約6,738億円で、前年度比 3.4%、約234億円の減となっています。

歳出の主なものとしては、保健福祉費が約1,291億円(19.2%)と最も大きな割合を占め、次いで公債費が1,043億円(15.5%)、都市計画費が901億円(13.4%)となっています。

一般会計(目的別)



目的別経費

目的別経費とは、どのような目的のための経費であるかという分類で、議会費、保健福祉費、教育費等をいいます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。この公債費の償還については、当該団体の地方税もしくは使用料収入等を財源としていますが、償還財源について国が元金と利子、または利子のみを補助する場合、あるいは、地方交付税により全部もしくは一部補てんされる場合があります。

3. 特別会計の決算額

(単位:千円)

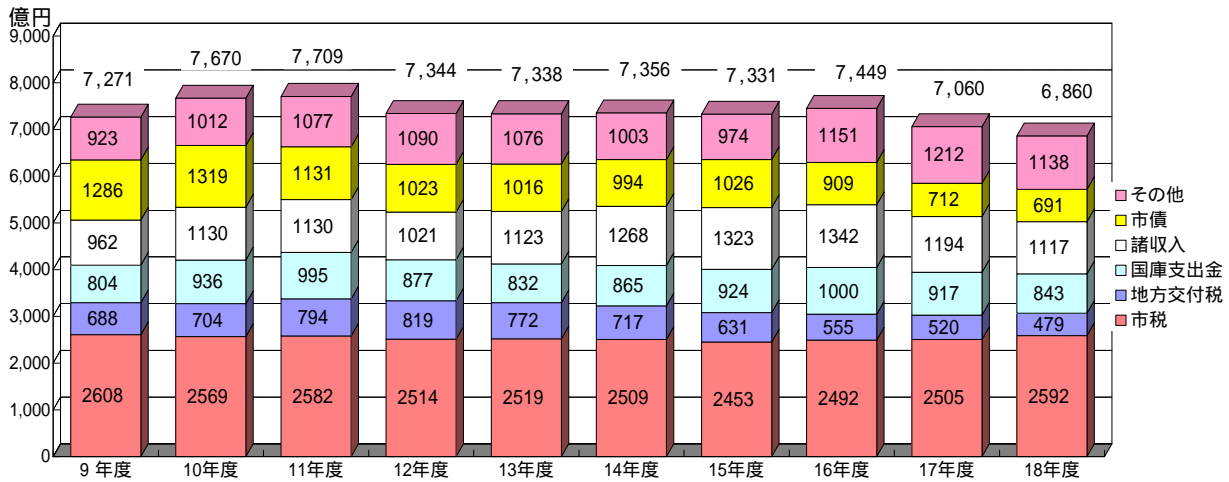
会計名	決 算 額			説 明
	収 入	支 出	差 引	
国民健康保険	127,295,731 (18,105,197)	133,557,363	6,261,632	自営業の方々などが加入する国民健康保険事業運営のための会計
老人保健医療	108,435,492 (7,760,214)	109,539,461	1,103,969	老人保健法に基づく医療に関する会計
介護保険事業	58,931,113 (8,728,422)	57,716,801	1,214,312	介護保険事業運営のための会計
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,120,016 (146,981)	820,944	299,072	母子寡婦福祉資金の貸付事業のための会計
集落排水事業	368,510 (306,819)	368,510	0	農業集落排水事業及び漁業集落排水事業運営のための会計
中央卸売市場	7,618,975 (3,239,461)	7,618,325	650	中央卸売市場運営のための会計
港湾整備事業	18,212,115	18,203,867	8,248	港湾整備事業運営のための会計
市営渡船事業	1,604,079 (1,004,500)	1,603,992	87	市営渡船事業運営のための会計
姪浜土地区画整理事業	1,339,925 (1,329,058)	1,339,925	0	姪浜地区の区画整理のための会計
筥崎土地区画整理事業	3,656,762 (2,393,713)	3,473,309	183,453	筥崎地区の区画整理のための会計
伊都土地区画整理事業	5,296,927 (739,259)	5,159,858	137,069	伊都地区の区画整理のための会計
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,851,974 (1,454,967)	1,669,201	182,773	香椎駅周辺地区の区画整理のための会計
市街地再開発事業	2,841,395 (1,383,157)	2,841,395	0	市街地の再開発を図るための会計
公共用地先行取得事業	4,764,028	4,764,028	0	公共用地の先行取得を図るための会計
駐 車 場	527,755 (214,876)	527,755	0	駐車場の整備・運営のための会計
住宅新築資金等貸付事業	137,873	137,873	0	住宅新築資金等の貸付事業のための会計
財 産 区	342,745	342,745	0	財産区有財産の管理会計
市営競艇事業	82,539,071	80,881,616 (600,000)	1,657,455	市営競艇事業運営のための会計
市債管理	517,242,564	517,242,564	0	一般会計、特別会計、公営企業会計の公債を管理するための会計
合 計	944,127,050 (46,806,624)	947,809,532 (600,000)	3,682,482	

(注) 1 企業会計である「病院事業」、「下水道事業」、「水道事業」、「工業用水道事業」及び「高速鉄道事業」を除く。
2 () は一般会計への繰出又は一般会計からの繰入()を示す。

一般会計(決算)の状況

1. 歳入

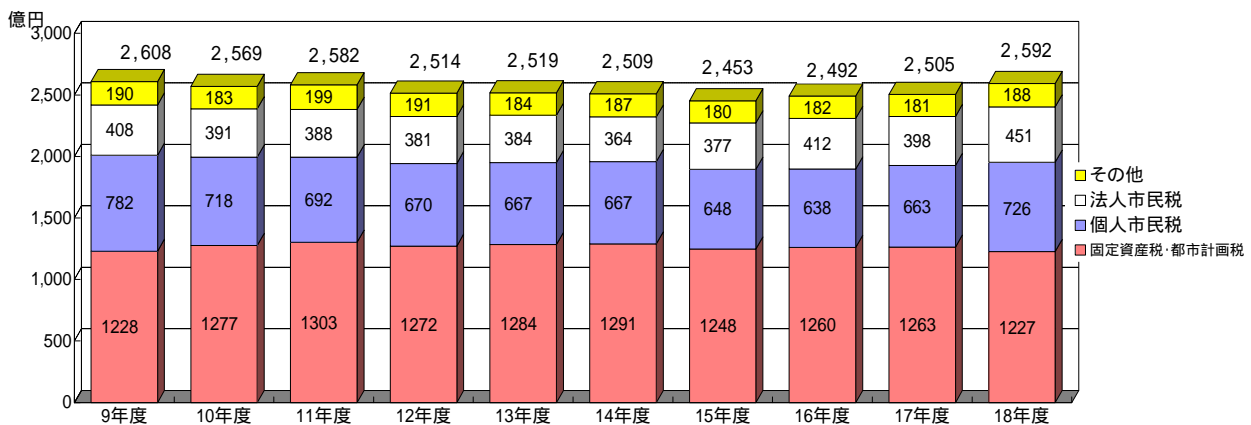
(1) 歳入の推移



歳入総額は、平成11年度をピークとして減少傾向にあり、18年度は、6,860億円と前年度比約200億円の減となっています。

企業収益にやや明るい兆しが見受けられたこともあり、市税は87億円ほど増加しています。歳入の減少要因としては、諸収入(77億円)が最も大きく、地方交付税(41億円)については、三位一体改革の影響などにより減少しています。

(2) 市税収入の推移

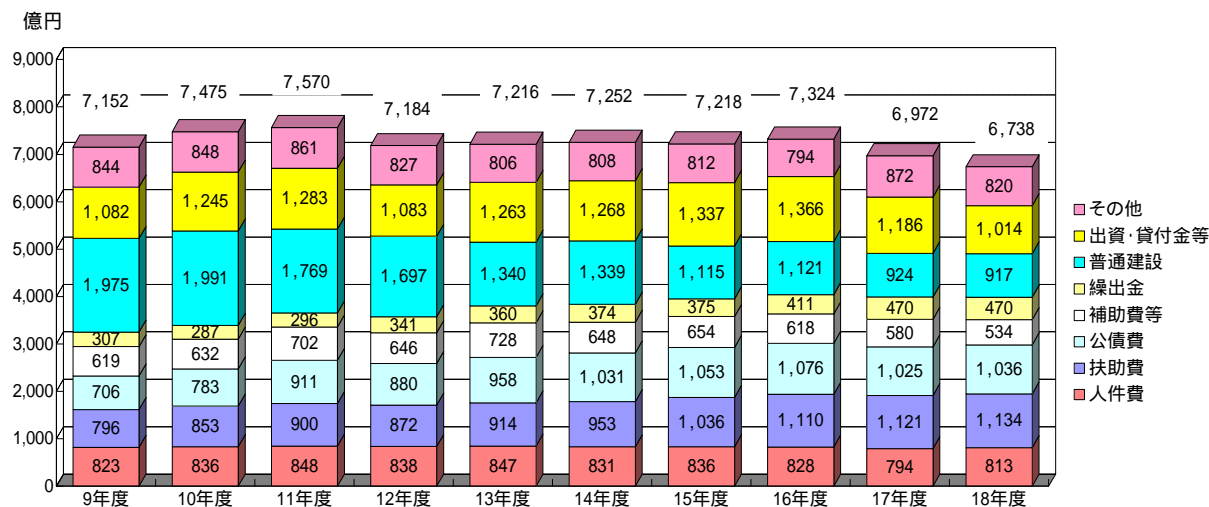


市税は、景気の低迷や地価の下落、さらにはデフレの進行等により平成10年度以降は減少傾向にありましたが、企業収益や雇用状況の改善などにより、平成16年度から3年連続で増加しました。

個人・法人市民税については、平成10年度以降の減税の影響もあり減少またはほぼ横ばいで推移していますが、近年では若干の持ち直しが見られます。固定資産税・都市計画税についても、ここ数年横ばいでしたが、法人市民税同様に若干の持ち直しが見られます。

2. 歳出

(1) 歳出の推移



歳出総額は、平成11年度以降抑制を図ってきましたが、平成18年度は6,738億円と10年前と比較すると、400億円以上減少しています。

特に本市では、バブル経済崩壊以降の景気低迷期間においても、国の経済対策に対応して、道路などの交通基盤整備や諸施設の整備などの投資を積極的に進めてきたことから、普通建設事業費(*)が大きな割合を占めてきました。しかしながら、平成11年度以降、事業の重点化を進めてきたことなどから、ピーク時の半分以下まで大幅に減少しています。

一方、少子高齢化の進行に伴う扶助費(*)や、これまでに発行した市債の償還(公債費(**))など、硬直性の高い義務的な経費が大幅に増加しており、今後もこの傾向が続くのは避けられない見通しです。

普通建設事業(普通建設補助事業、普通建設単独事業)

社会資本を形成するための道路・橋りょうなど公共土木、文教施設、公営住宅などの建設事業で、災害復旧事業以外の事業をいいます。普通建設事業は、

普通建設事業は、
 国庫支出金を財源の一部とする補助事業
 地方自治体の自己財源で行う単独事業
 国が行う事業に対して支出する直轄事業負担金

に区分されます。

扶助費

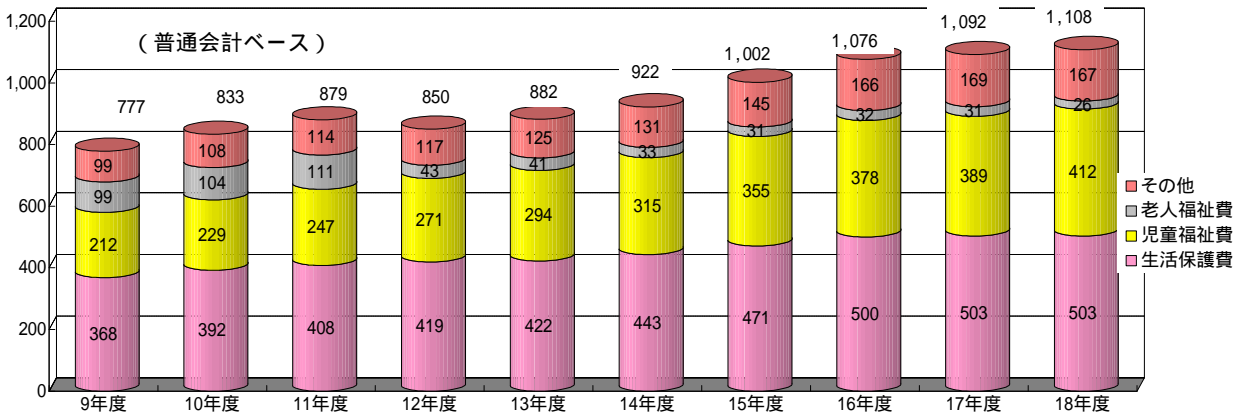
社会保障制度の一環として、生活困窮者、要援護高齢者、障がい者などの生活維持や保育所での保育活動などに支出される経費です。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。この公債費の償還については、当該団体の地方税もしくは使用料収入等を財源としていますが、償還財源について国が元金と利子、または利子のみを補助する場合、あるいは、地方交付税により全部もしくは一部補てんされる場合があります。

(2) 扶助費の推移

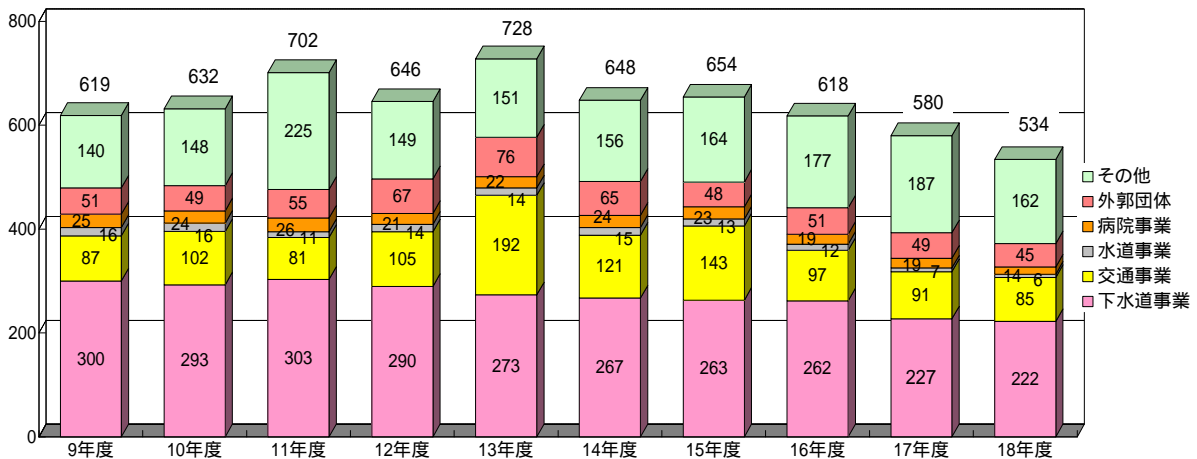
億円



近年、少子高齢化の進行等により、扶助費が年々増加しています。
 扶助費の半分近くを占める生活保護費は、高齢化や景気低迷に伴う雇用情勢の悪化等を反映して毎年増加しています。また、少子化に対応した子育て支援の拡充等により、児童福祉費も増加を続けており、今後もこの傾向は続くものと見込まれます。
 なお、平成12年度は総額がいったん減少していますが、介護保険制度の施行により一部の施策が特別会計へ移行したため、老人福祉費が減少したことによるものです。

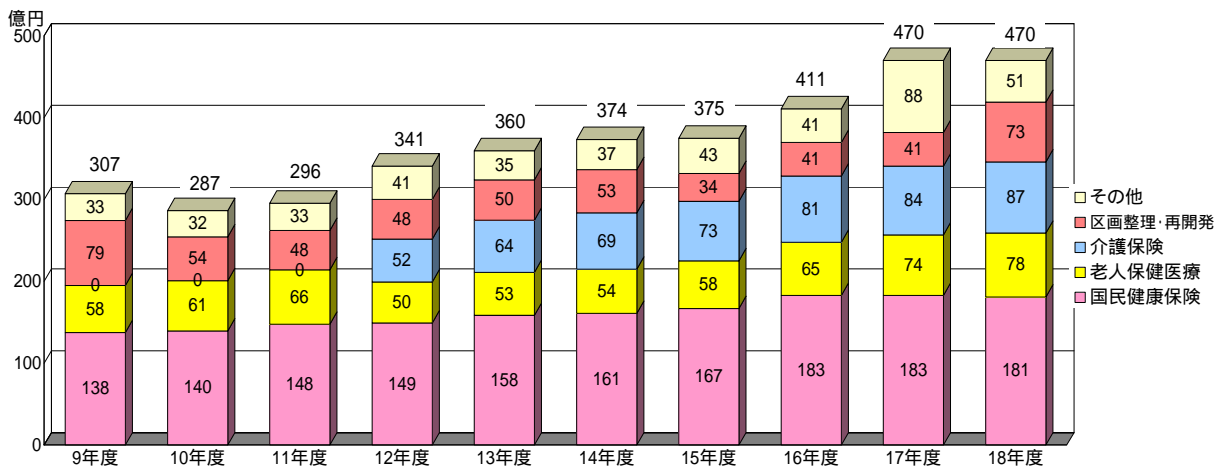
(3) 補助費等の推移

億円



補助費等は、下水道や地下鉄など企業会計に対する補助金が大部分を占めています。
 下水道事業への補助費等は、平成9年度には全体の約5割を占めていましたが、金利の低下に伴う支払利息の減少や維持管理経費の見直し、縮減等により徐々に減少しています。
 また、交通事業への補助費等は、平成17年2月の地下鉄3号線開通等により、それまでの増加傾向が平成16年度から減少に転じ、補助費等の総額としても減少傾向にあります。

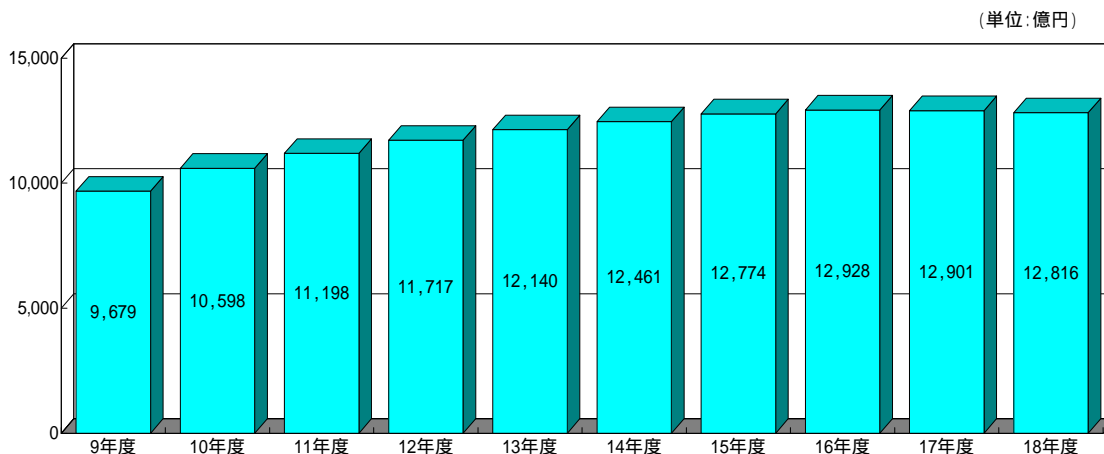
(4) 繰出金の推移



繰出金は、一般会計から他の特別会計に対して支出されるもので、国民健康保険や老人保健医療、介護保険など保健福祉関係の特別会計に対する繰出金や区画整理・再開発事業の特別会計に対する繰出金が主となっています。

18年度決算では、区画整理・再開発事業関連の繰出金が事業の進捗具合により、前年度と比較して32億円の増加、保健福祉関係の繰出金は、12年度の介護保険制度施行の影響もあり、ここ10年間で2倍近く増加しています。

(5) 市債残高(一般会計)の推移

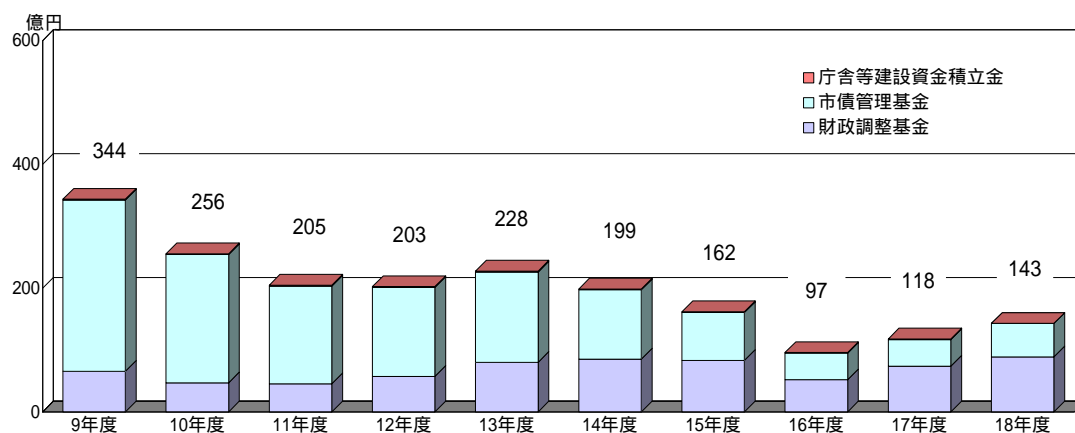


満期一括償還基金に積立済みの市債残高は「市債管理特別会計」に計上しているため、含まれていない。

本市では、これまで、市民生活向上のための生活基盤や都市基盤の整備を市債を活用して積極的に進めてきたこと、また、景気低迷時に繰り返し実施された国の経済対策に対応するため市債を活用してきたことや、国の制度変更により本来地方交付税などによって配分されるはずのものが市債に振り替えられたことなどにより、市債残高は増加の一途をたどってきました。

しかしながら、平成11年度以降、景気に配慮しながら、真に必要な事業は着実に進めるとともに、施策の選択と集中を徹底し、市債発行額の抑制に取り組んできたことにより、平成18年度の市債残高は、前年度比85億円の減となり、17年度に引き続き減少しました。

(6) 基金(財政調整用)現在高の推移



財政調整のために活用できる基金(*)は、平成11年度まで大幅な取崩しを行いました。
 平成12年度以降は、基金残高の確保に努める財政運営に切り替えましたが、平成16年度の国の三位一体改革に伴う地方交付税等の大幅な減少に対応するため、さらに基金の取り崩しを拡大した結果、平成18年度末で143億円とこの10年間で4割程度にまで減少しています。

基金

基金には、地方自治法上、積立基金と定額運用基金の2種類があります。
 積立基金は、年度間の財源の調整を図るための財政調整基金や市債償還のために積み立てる市債管理基金のほか、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置しているものとして、港湾整備事業基金や高速鉄道建設基金などがあります。
 定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置しているもので、用品調達基金や国民健康保険高額療養費貸付基金などがあります。

企業会計の状況

1. 企業会計の決算

(1) 平成18年度決算

公営企業会計は、企業的な性格をもつもので、料金などの収入により経営を行い、独立採算で運営することとされているもので、福岡市には、水道事業や高速鉄道事業など、5会計があります。

企業会計全体の平成18年度決算の規模(収益的収支と資本的収支の合計)は、約2,546億円で、対前年度5.0%の減となっています。

(消費税込み、単位:百万円)

区 分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
病 院 事 業	10,144	10,255	111	1,167	1,863	696
下 水 道 事 業	50,009	48,193	1,816	44,317	62,194	17,877
水 道 事 業	37,195	35,420	1,775	14,074	24,982	10,908
工業用水道事業	228	176	52	0	75	75
高速鉄道事業	31,418	33,761	2,343	21,615	34,081	12,466
合 計	128,994	127,805	1,189	81,173	123,195	42,022

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金などで補てんします。
四捨五入のため合計が一致しないことがあります。

(2) 一般会計からの繰出金(平成18年度決算)

公営企業は、独立採算で経営を行うことを基本としており、経費の性質などにより、法令等に定められた基準に基づき一般会計で負担するとされているものを除き、当該企業の収入で必要な経費を賅うことが原則ですが、これ以外にも、政策的に一般会計が負担している「基準外繰出」もあります。

これらの一般会計負担は、市税収入などがその財源ですが、18年度決算で約440億円、そのうち「基準外繰出」が約113億円にもなり(一般会計からの貸付金を含む。)、本市財政に大きな影響を与えていることから、各会計の経営努力の一層の推進が引き続き求められています。

(単位:百万円)

区 分	一般会計からの繰出額	一般会計からの繰出額の主な内容()
病 院 事 業	1,416	(基準内:1,416百万円) 高度・特殊医療負担金706、建設改良に係る企業債元利負担金636 (基準外: -)
下 水 道 事 業	22,534	(基準内:20,060百万円) 雨水処理負担金16,848、特例債等元利負担金2,463 (基準外:2,474百万円) 高資本費対策負担金1,040、建設事業出資金358
水 道 事 業	2,660	(基準内:2,476百万円) 福岡地区水道企業団が行う水道施設整備に対する出資金・補助金1,102 (基準外:184百万円) 水道水源かん養基金事業に対する補助金75
工業用水道事業		(基準内:) (基準外:)
高速鉄道事業	17,419	(基準内:8,793百万円) 3号線建設出資金・補助金2,530、1、2号線改良出資金・補助金383、特例債元利補助金5,869 (基準外:8,626百万円) 貸付金8,500、福祉対策等補助金126
合 計	44,029	(基準内 32,745百万円、 基準外 11,284百万円)

一般会計からの繰出額の内容については、主なもので、合計額とは一致しません。
貸付金は、毎年度ごと、単年度で貸し付けているのもので、年度内に一般会計へ償還するものです。

2. 損益収支の状況

(1) 病院事業

病院事業では、こども病院・感染症センター(214床)及び市民病院(200床)の2病院を運営し、市民に高度専門医療を提供しています。

収入の根幹をなす医業収益は、国の制度として決定される診療報酬がそのほとんどを占めており、効率よく収入を確保するためには、診療報酬制度の改定に迅速に対応することが重要です。

しかしながら、自治体病院の役割として採算性のみを重視できない政策医療に取り組む必要もあることから、構造的に厳しい経営状況となっています。

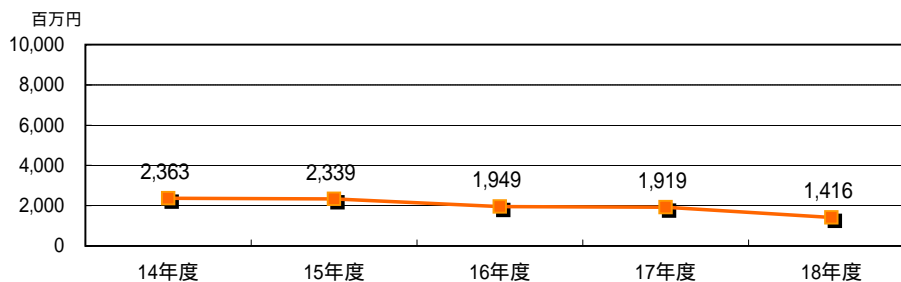
18年度は、診療報酬が平均 3.16%改正されたなか、診療報酬の小児医療に対する評価の引き上げや市民病院の診療科再編により収益が増え、一般会計からの繰入金も減少しました。今後も医療サービスの充実に努めるとともに、経費削減などにより経営の一層の効率化を図ります。

(消費税抜き、単位:百万円)

	14年度 決算	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算
総収益 (a)	10,598	10,394	10,278	9,896	10,136
総費用 (b)	10,744	10,465	10,574	10,235	10,249
当期損益 (a) - (b)	146	71	296	339	113
累積損益	3,864	3,935	4,231	4,570	4,683
企業債現在高(年度末)	9,869	9,859	9,824	9,145	8,676

四捨五入のため合計が一致しないことがあります。

一般会計繰出額の推移



(2) 下水道事業

市民生活に不可欠な都市基盤として、下水道の整備を積極的に進めてきた結果、平成18年度末の人口普及率は99.4%であり、ほとんどの市民が下水道を利用できるようになりました。

しかしながら、近年の水害を踏まえた浸水対策事業への重点的な取組をはじめ、博多湾の水質保全を図るための高度処理や合流式下水道の改善、あるいは老朽化した施設の改築更新など、今後も一定の事業費確保が必要です。

一方、整備費の財源として活用した企業債の残高は平成14年度をピークに減少しており、平成18年度末で4,829億円となっています。

また、下水道事業経営は、単年度損益で11億6千3百万円の純利益が生じ、前年度までの繰越欠損金8千3百万円を差し引くと、10億8千万円の未処分利益剰余金が生じています。

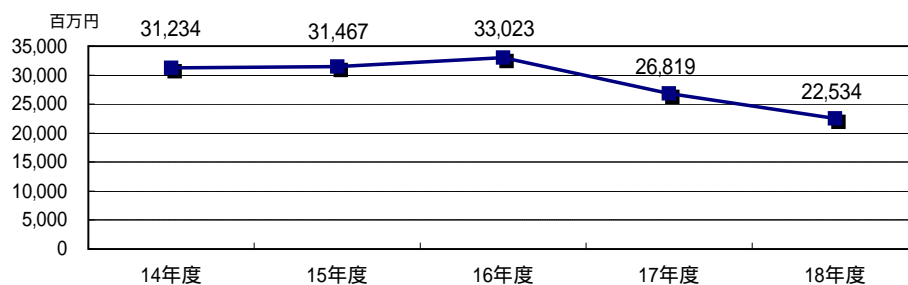
今後も、より一層の経費節減に努め、財政の健全化を図ります。

(消費税抜き、単位:百万円)

	14年度 決算	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算
総収益 (a)	51,272	50,597	49,583	48,319	48,592
総費用 (b)	51,272	50,597	49,583	48,402	47,429
当期損益 (a) - (b)	0	0	0	83	1,163
累積損益 (利益処分後)	0	0	0	83	1,021
企業債現在高 (年度末)	509,655	505,730	492,709	485,269	482,938

四捨五入のため合計が一致しないことがあります。

一般会計繰出額の推移



(3)水道事業

人口の増加に伴い使用量は年々増加していますが、水需要構造の変化などにより料金収入は減少しています。一方、支出においては、新規施設の供用開始に伴う減価償却費や受水費が増加するなど、事業経営を取り巻く環境は厳しさを増してきています。

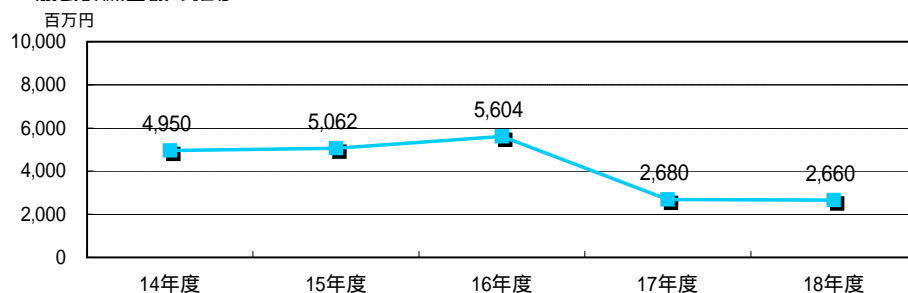
このため、企業債の借入抑制や高金利企業債の借り換え、機構整備による効率化のほか、これまで各営業所で受け付けていた電話による届出や問い合わせを一元的に処理するため、平成15年度にお客様センターを開設するなど、業務の一元化や民間委託を進めることによって、サービスの向上と併せて経費削減を図るなどの経営努力を行っています。

(消費税抜き、単位:百万円)

	14年度 決算	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算
総収益 (a)	36,744	36,258	36,210	35,606	35,490
総費用 (b)	35,815	35,036	35,012	34,279	34,078
当期損益 (a) - (b)	929	1,222	1,198	1,327	1,412
累積損益 (利益処分後)	4,004	5,156	5,685	5,891	6,013
企業債現在高 (年度末)	166,816	165,722	164,960	164,664	161,927

四捨五入のため合計が一致しないことがあります。

一般会計繰出額の推移



(4)工業用水道事業

収支状況は、景気の低迷等による料金収入の減少等により平成12～13年度は赤字が生じていましたが、経営改善に向けた取り組みにより平成14年度に再び単年度黒字に転換することができ、さらに平成15年度からは浄水場の運転・維持管理を包括的に民間委託するなど、一層の経営の効率化を進めています。

(消費税抜き、単位：百万円)

	14年度 決算	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算
総収益 (a)	247	219	222	219	216
総費用 (b)	245	208	175	173	165
当期損益 (a) - (b)	2	11	47	46	51
累積損益 (利益処分後)	30	41	75	107	151
企業債現在高(年度末)	990	920	845	765	698

四捨五入のため合計が一致しないことがあります。

(5)高速鉄道事業

地下鉄事業は、平成17年2月に3号線が開業し、現在3路線29.8km、35駅で営業しています。乗車人員については、地下鉄全線乗り放題乗車券「ちかパス」や、隣の駅まで100円で利用できる「おとなりきっぷ」を発売したことなどにより、17年度に比べ増加しており、引き続き増客増収に努めています。

当期損益は、3号線が開業し、支払利息等の資本費が増加したことにより17年度から赤字に転じていますが、18年度は乗車料収入の増加や資本費の減少などにより、17年度に比べ赤字は縮小しています。

地下鉄を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にありますが、引き続き経営の健全化に努めるとともに、安全で快適な輸送サービスの向上を図っていきます。

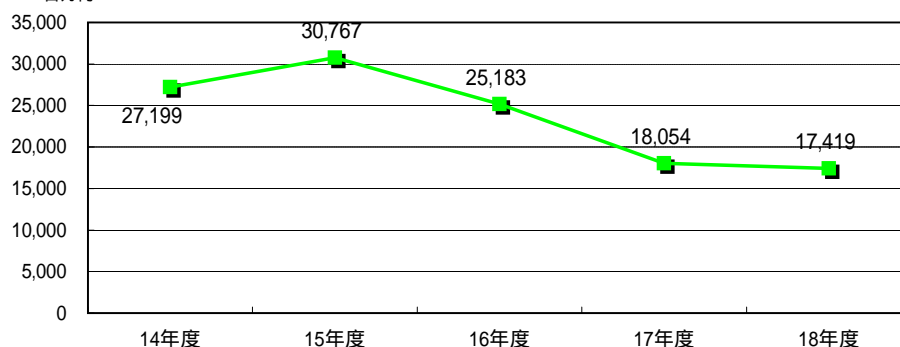
(消費税抜き、単位：百万円)

	14年度 決算	15年度 決算	16年度 決算	17年度 決算	18年度 決算
総収益 (a)	21,767	28,196	27,841	30,521	30,289
総費用 (b)	28,846	26,916	26,345	35,056	32,714
当期損益 (a) - (b)	7,079	1,280	1,496	4,535	2,425
累積損益	170,678	131,021	129,525	134,060	136,485
企業債現在高(年度末)	340,344	348,851	367,974	361,257	353,820

四捨五入のため合計が一致しないことがあります。

一般会計繰出額の推移

百万円



政令指定都市との財政状況の比較(平成18年度普通会計(*)決算)

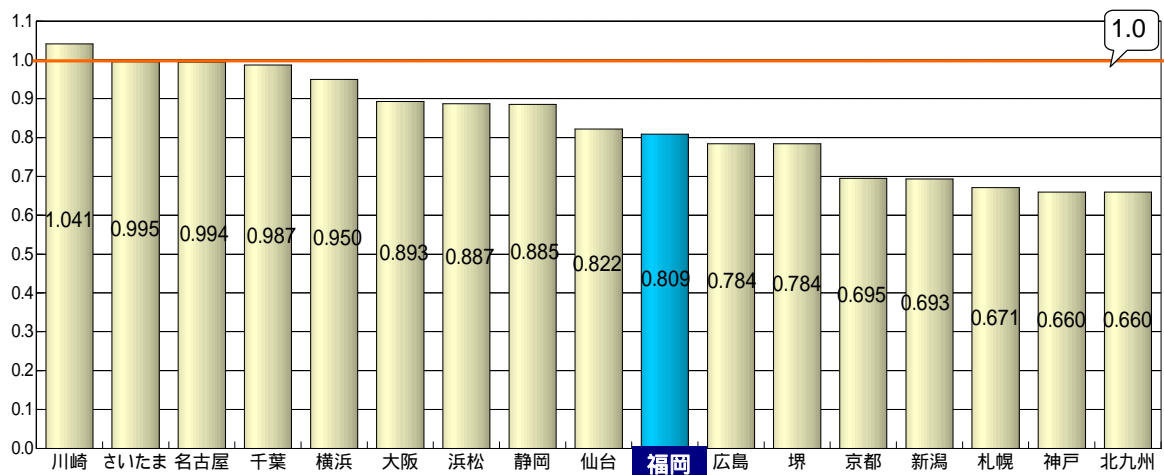
本市は、市債を活用して生活基盤や都市基盤整備を積極的に進めてきたことなどから、公債費の負担割合を示す実質公債費比率は、全国で4番目に高くなっています。

一方、市税などの財源調達能力を示す財政力指数は、政令市でも中程度であり、他都市に先駆けて事務の委託化等を推進しているため、人件費の割合が政令市中1番低く、扶助費、公債費を含めた義務的経費の割合は、3番目に低くなっています。

このため、財政の弾力性を示す経常収支比率は、市税収入や地方交付税などの一般財源の減少傾向を受け、依然として高い水準にはあるものの、政令市で6番目と相対的に低くなっています。

各グラフとも、左にある団体ほど相対的に良好であることを示しています。
他都市の数値は速報値のため、今後変動する場合があります。

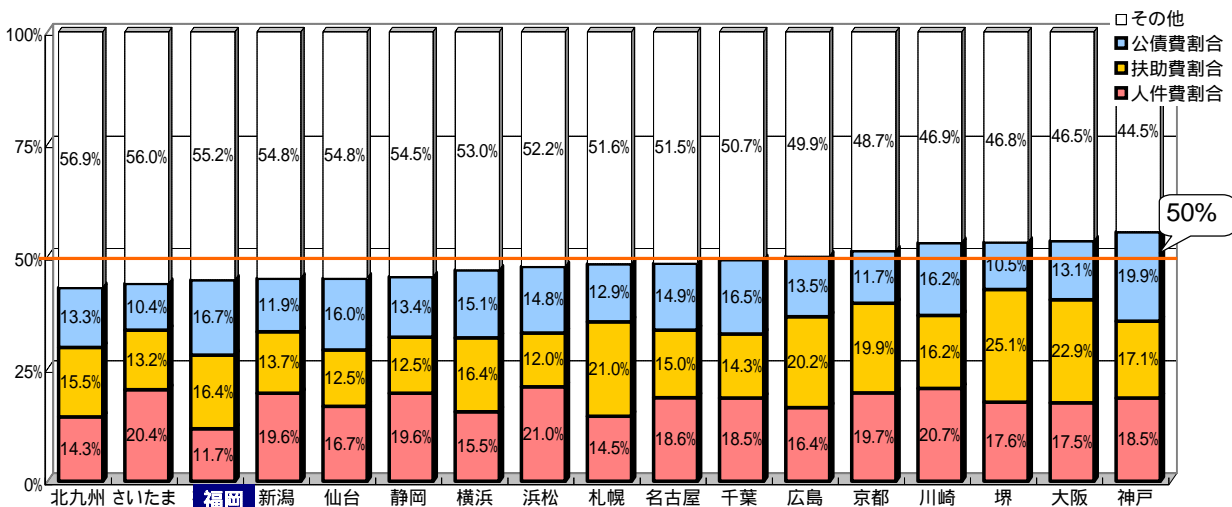
1. 財政力指数の状況



財政力指数

地方公共団体の財政力をあらわす指標で、その団体が標準的に収入し得ると考えられる市税などの収入(基準財政収入額)と、その団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する経費(基準財政需要額)との比率で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるといえます。

2. 義務的経費の状況

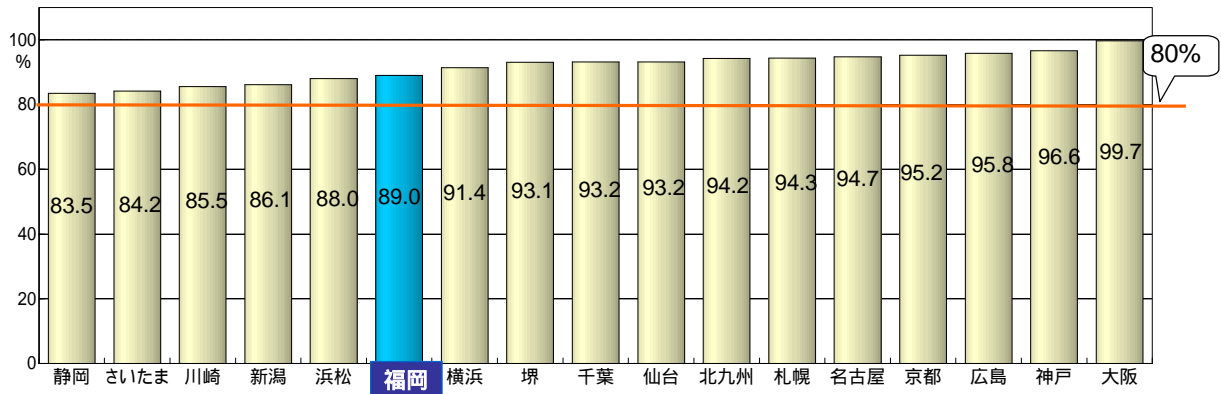


数値は、義務的経費の歳出総額に占める割合を示す。四捨五入の関係で、積み上げと合計は必ずしも一致しない。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられており任意に削減できない、極めて硬直性の高い経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。

3. 経常収支比率の状況



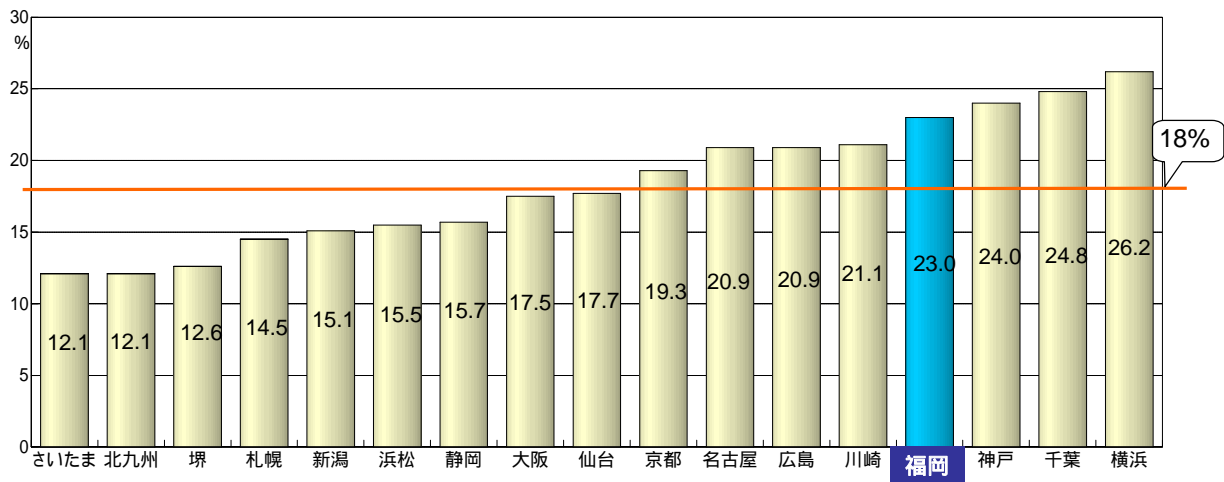
経常収支比率

財政構造の弾力性をあらわす指標で、人件費、扶助費、公債費などの義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されているか、その割合を示すもので、80%を著しく超える場合は注意とされています。

この比率が低いほど、臨時の財政需要に対して余裕があり、財政構造に弾力性があるといえます。

(注) 経常一般財源には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

4. 実質公債費比率の状況



実質公債費比率

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行したことに伴い導入された新しい指標で、標準的な収入(標準財政規模)に対する元利償還金(公債費)の割合を示します。

この比率が18%以上となると、地方債を発行するのに国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなります。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、団体間の財政比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分です。

財政健全化に向けた取り組み

福岡市は、平成16年に策定した「財政健全化プラン」に基づき、歳入・歳出の両面にわたる主体的・積極的な健全化の取り組みを進めてきました。

この結果、プランの目標である経常経費の削減や市債依存度の抑制を達成するとともに、市債残高が減少に転じるなど、一定の成果をあげてきました。今後とも、将来にわたって持続可能な財政構造の確立をめざして、財政健全化の取り組みを進めていきます。

1. 財政健全化プラン

平成19年度予算編成では、財政健全化プランに掲げる「健全化に向けた三つの改革の方向性と取組」に沿って、様々な視点からの積極的財源確保、各局・区が自律性を発揮しうるシステムへの転換、行政の役割・責任の見直しと効率化・適正化などを一体的に進めるなど「市役所改革」を徹底することにより、健全化に向けた取り組みを進めていくことにしました。

その結果、一般財源ベースでの縮減目標である50億円を超える約60億円の見直しを行い、17年度から19年度の3か年で、経常経費150億円縮減という財政健全化目標を2か年で達成することができました。

「財政健全化プラン」による健全化目標

健全化目標 : 経常経費を150億円縮減 (平成17~19年度の3年間で)

健全化目標 : 「プライマリーバランス」堅持 (借入金を除いた歳入が借入金の返済分を除いた歳出を上回る状態)

健全化目標 : 「市債依存度」の抑制 (歳入に占める市債発行額の割合を10~12%以下に)

三つの改革の方向性と取組 ~ 見直し額の合計 約57億円 ~

(1) 積極的な財源の確保と効率的・効果的な資金調達

市税などの収入率の向上や市有財産の活用を図るとともに、新たな収入確保策の実施に向けた検討を進めるなど、積極的な財源の確保に努めます。

効果

2,229
百万円

市税収入率の向上・使用料の見直し・・・2,079百万円

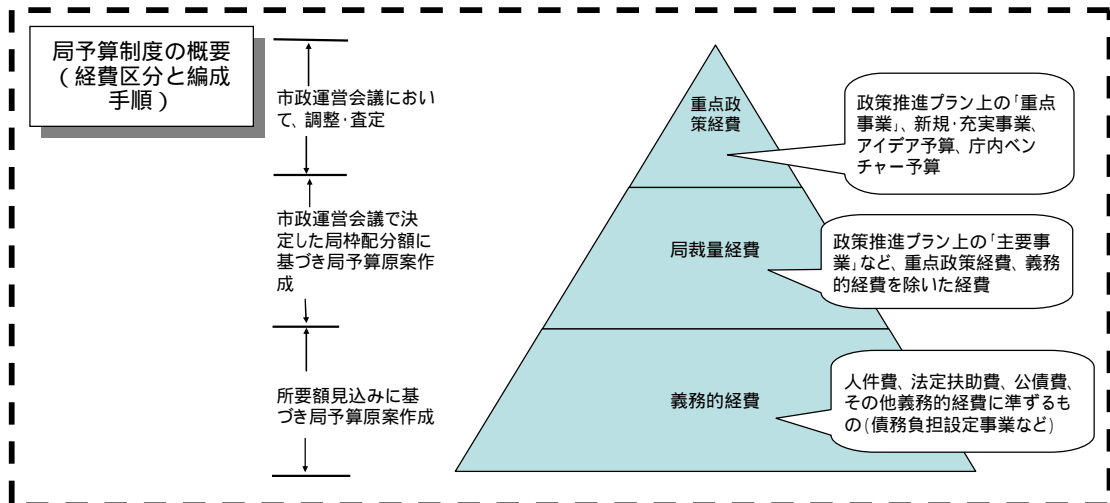
・市税収入率の向上 (目標)95.4% 96.0%
・博多港国際ターミナル旅客待合所使用料の改定 等

新たな事業財源の確保・・・150百万円

・市政だよりにおける広告料増収
・市ホームページにおける広告料増収
・子育て支援情報誌、施設パンフレットへの広告掲載
・かんがい機能のないため池の有効利用促進 等

(2) 社会経済情勢の変化に対応しうるシステムや手法への大胆な転換

局予算制度 各局の自律経営、市役所内分権、現場主義の観点から、各局があらかじめ配分された財源の範囲内で予算原案を作成する「局予算制度」を導入しています。



効果

2,013
百万円

局予算制度により、各局が自律的に事務事業の見直しを行ったことによる効果額・・・2,013百万円

- ・民間活用による効率化・サービス向上
- ・事務事業の見直しによる廃止・経費縮減
- ・施設管理の効率化による経費縮減 等

(3) 行財政運営の効率化(スリム化)と適正化

行財政運営のスリム化と適正化のために、行政の役割や関与のあり方の見直し、行政内部経費の効率化・合理化、事務事業の見直しや、受益者負担の適正化、さらに、企業会計・特別会計・外郭団体の経営改善など、行政各局において積極的な見直しを進めました。

効果

1,444
百万円
(再掲除く)

民間活用による効率化・サービス向上・・・101百万円

- ・食肉市場における卸売業者の自主管理推進
- ・市民課業務の一部を委託化 等

企業会計及び特別会計におけるシステムの効率化

・・・465百万円

- ・下水道事業:料金等のシステム統合による経費削減
- ・病院事業:市民病院のDPC導入及び診療科の見直し 等

外郭団体への財政支出の見直し・・・413百万円

- ・市民福祉サービス公社:財団の解散
- ・施設整備公社:職員業務の一部を嘱託員対応に変更 等

人件費の抑制・・・979百万円

- ・職員数の削減(総定員を115人減) 等

2. 市債発行額の抑制

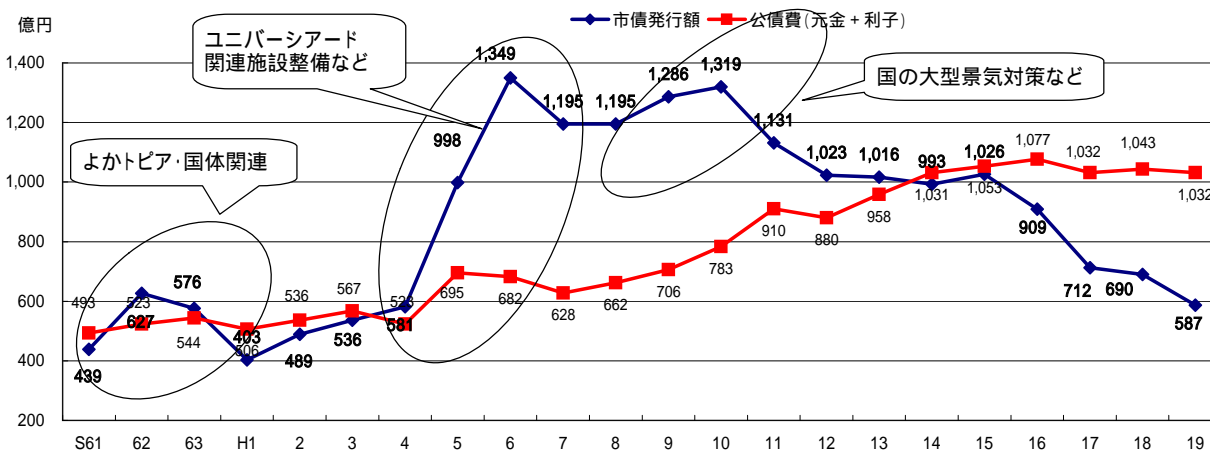
財政の健全性の維持・向上のため、平成11年度以降、一般会計の市債発行額の抑制に取り組んでいます。

平成17年度では712億円、対前年度21.7%の減、平成18年度では690億円、対前年度3.09%の減、平成19年度当初予算では587億円、対前年度8.9%の減となり、平成4年度以来15年ぶりに600億円を下回る水準となりました。

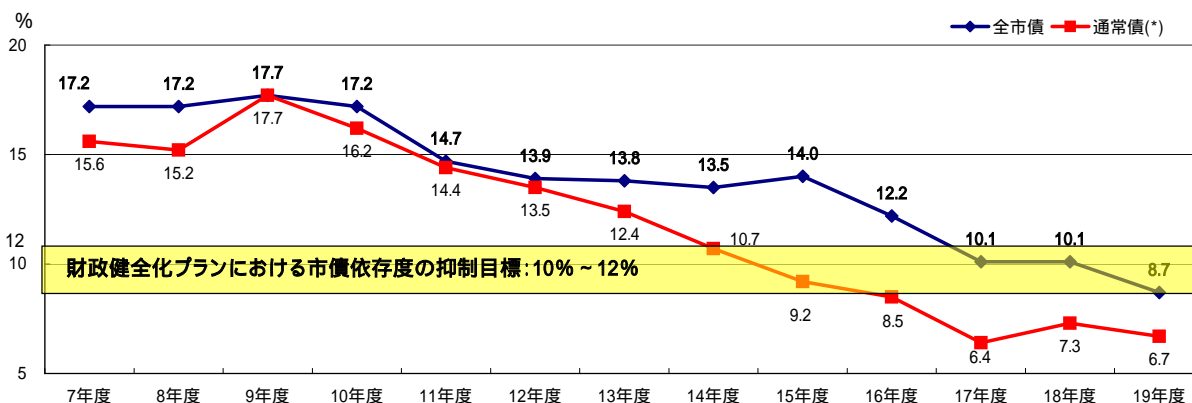
また、歳入全体に占める市債発行額の割合で、市債にどれだけ依存しているかを表す市債依存度は、平成18年度決算では10.1%、平成19年度当初予算では8.7%となっており、財政健全化プランにおける目標を達成しています。

財政健全化プランでは、健全化の目安といわれるプライマリーバランス(*)の黒字化を堅持、歳入全体に占める市債依存度を10～12%を目途にできるだけ低い水準に抑制することを目標としています。

市債発行額と公債費の推移(一般会計)(平成18年度までは決算、平成19年度は当初予算)



市債依存度の推移(一般会計)(平成18年度までは決算、平成19年度は当初予算)

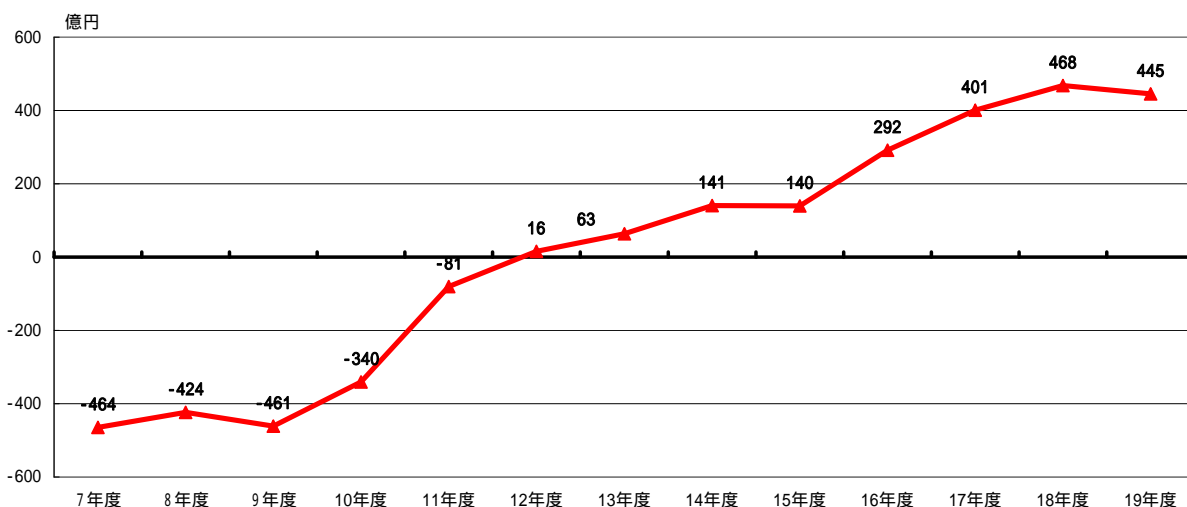


通常債

国の地方財政計画上、特例的に措置された市債で、国の責任において、後年度、交付税措置される減税補てん債、臨時財政対策債と退職手当債を除く公共事業債。

- ・臨時財政対策債：平成13年度の地方財政対策に伴い地方交付税から振替えられた特例地方債
- ・減税補てん債：恒久的減税等に伴う減収額を補てんするための特例地方債
- ・退職手当債：退職手当の財源に充てられる特例地方債

プライマリーバランスの推移(一般会計)(平成18年度までは決算、平成19年度は当初予算)

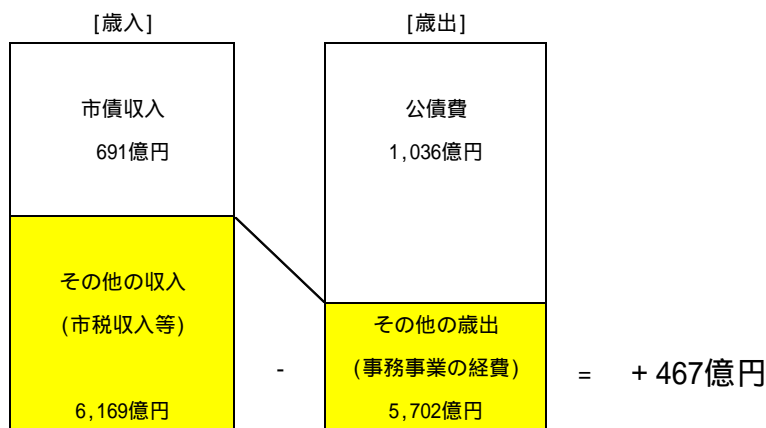


市債発行の抑制に努めてきた結果、市債残高は、平成18年度決算で約2兆6,300億円となり、2年連続で減少となりました。市民一人当たりでは約193万円で、前年度から約1万4千円減少しています。
 また、市債の償還財源の内訳をみると、料金収入で賄うものなどを除き、実質的な市民負担となる「市税等による償還」の対象となる市債残高は7,539億円、市民一人当たり55万3千円となりました。

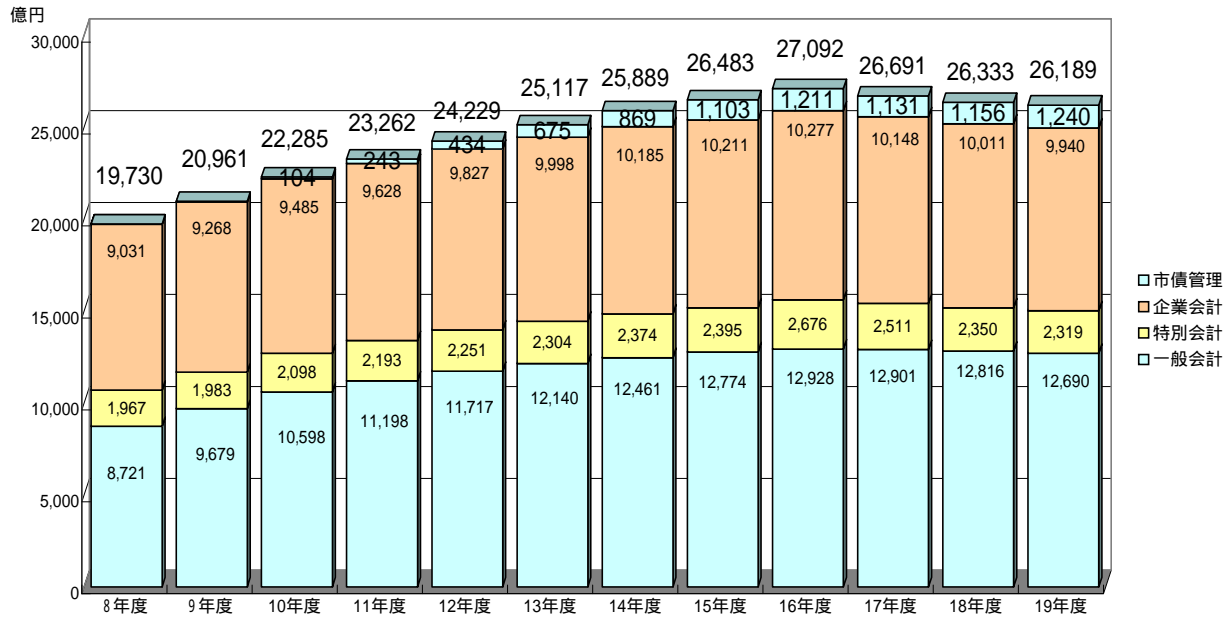
プライマリーバランス

公債費を除いた歳出と市債収入を除いた歳入とのバランス。
 プライマリーバランスを均衡させることは、その年度の歳出(公債費を除く)は、借金以外の歳入で賄うこととなり、後の世代に負担を残さないことを意味します。

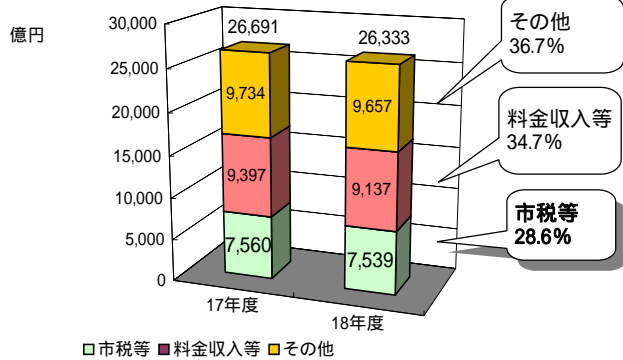
<平成18年度一般会計決算>



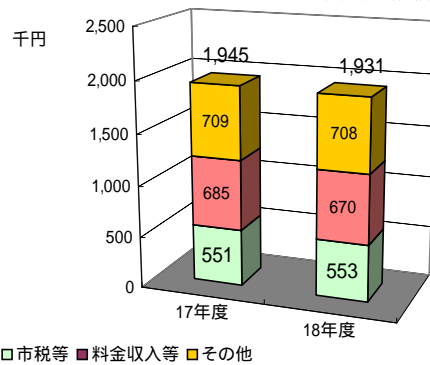
市債残高の推移(全会計) (平成18年度までは決算、平成19年度は当初予算)



市債の償還財源(全会計)



一人当たりの市債償還財源(全会計)



3. 今後に向けた取り組み

福岡市は、平成16年に策定した「財政健全化プラン」が平成19年度までの計画期間が終了すること、また、少子高齢化の進行や社会資本の大量更新期の到来など、本市財政をとりまく様々な環境変化に的確に対応し、財政健全化の取り組みをさらに加速させ、より強固なものとするすることにより、真に必要な行政サービスを安定的に提供していくため、平成20年度に**財政リニューアルプラン**を策定することとしています（計画期間 平成20年度から平成23年度までの4年間）。

以下、財政リニューアルプランの策定の趣旨、内容の骨子について説明します。

Why

プラン策定の趣旨

プランの必要性

真に必要な行政サービスを安定的に提供していくため、様々な環境変化に対応し、持続可能で柔軟な財政構造の確立を図る。

< 社会経済情勢の変化 >

- ・少子高齢化の進行・人口減少社会の到来
- ・ゆるやかな景気の拡大
- ・社会資本の大量更新期の到来
- ・団塊世代の大量退職 等

現プランの計画期間の終了

新市政のスタート(新公約・新重点事業)

< 国の動向 >

- ・三位一体改革など地方分権改革の進展
- ・新しい再生法制の制定(夕張ショック)
- ・公会計制度の改革 等

< 市民の意識 >

- ・市債、市の財政への関心の高まり

環境変化の影響...

財源の減少
財政需要の増加

財政の現状と見通し

これまでの取り組み ~ 「財政健全化プラン」の成果

- ・市債依存度10%~12% 平成17年度以降目標達成
- ・プライマリバランスの堅持 平成12年度以降8年連続で達成
- ・経常経費の縮減 平成17~19年度の3年間で経常経費179億円縮減

市財政の現状と見通し

< 現状 >

減少し続ける一般財源 (H14レ-クの 250億円)

・地方交付税は大幅に減少

財政調整用の基金残高の減少 (H4レ-クの1/8)

< 今後の見通し >

義務的経費の増高、財政の硬直化

- ・今後ピークを迎える退職手当 (H25レ-クで116億円)
- ・少子高齢化の進行に伴う扶助費の増加 (この10年で1.5倍 + 390億円)
- ・公債費負担の高止まり (H14以降1000億円超で推移)

財政需要の増加・多様化

- ・学校・市営住宅など社会資本の大量更新期の到来

市債の見通し(全会計の市債残高: 2兆6千億超)

- ・市債発行額を一般会計はH19当初予算と同額(587億円)、特別会計、企業会計は各事業計画額として試算すると、平成30年度末の市債残高は、全会計で2兆円超(市民一人あたり153万円超)

財政収支の見通し

- ・財政健全化の取り組みを行わず、平成19年度並の投資的経費を確保すると仮定すれば年250億円程度の財源不足が発生

市財政の弱点は...

増高する扶助費
ピークを迎える退職手当
高止まる公債費負担
低下する投資余力

あるべき財政の姿（健全化目標）

- (1) 持続可能な財政構造の確立 ～市債残高の縮減
 - ・市債発行額を段階的に一定水準以下に抑制し、市民一人あたりの市債残高を着実に減少させることにより、高止まりしている公債費負担を縮減させ、財政の硬直化を回避
- (2) 柔軟性を維持した財政構造の確立 ～財源不足の解消
 - ・歳入、歳出両面からの一体的な改革に取り組むことにより、財源不足に確実に対応し、真に必要な行政サービスを安定的に供給

【健全化目標】

- ・平成23年度における一般会計の市債発行額を450～500億円程度に段階的に抑制
- ・収入の確保、経常経費の縮減、投資の重点化等により財源不足を解消

How

健全化の取り組み

1 歳入・歳出一体見直し（フロー改革）

- (1) 歳入構造改革
 - ・市税・保育料・国民健康保険料等の収入率・収納率の向上
 - ・多様な財源の確保（広告事業等）
 - ・国・県との財政秩序（財政負担）の適正化
 - ・使用料・手数料など受益者負担の適正化
- (2) 歳出構造改革
 - ・人件費 ～職員給料や手当の適正化、職員数の削減
 - ・扶助費 ～制度運用の効率化等
 - ・施設維持管理費 ～指定管理者制度の新規導入・公募化等
 - ・公共事業費 ～コストの縮減、重点化
 - ・一般行政経費 ～事業内容や取組方法等の見直し
- (3) 特別会計・企業会計の経営改革
 - ・効率的な事業推進や使用料の適正化等
- (4) 外郭団体の経営改革
 - ・「外郭団体実行計画」による事業見直し、統廃合等

2 資産・債務の圧縮（ストック改革） ～小さなBSの実現

- (1) 市債発行の抑制、基金の適正管理
 - ・優先的・重点的に取り組む事業の厳選、借入金の抑制（グループファイナンス）等
- (2) アセットマネジメントの推進
 - ・長寿命化と更新コストの平準化等
- (3) 保有資産の活用・売却
 - ・未利用地の積極的な売却・貸付

3 システム・手法の改革

- (1) 資源配分・予算編成手法の見直し
- (2) 公共事業コスト縮減と公共事業評価の導入
- (3) 新たな公共サービス提供手法の導入
- (4) 投資家等への情報提供活動の推進（依頼格付けの取得等）
- (5) よりわかりやすい財政情報の提供

企業会計方式による財政状況の分析

1. 企業会計方式による分析の目的

本市では、総務省報告書に示された方式(総務省方式)によって、平成11年度決算より「普通会計バランスシート」を、平成12年度決算より「市全体のバランスシート」、「行政コスト計算書」を作成していますがこの度、それぞれ平成18年度決算について作成し、本市の財政状況を企業会計手法により分析するとともに、他都市の資産の状況等との比較を行っております。

総務省報告書:総務省では、団体間の比較ができるよう統一的な企業会計手法に関する報告(「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」平成13年3月)を行い、普通会計バランスシートに加え、地方公共団体全体(連結)のバランスシート及び普通会計の行政コスト計算書の作成手法を示しています。

(1) 普通会計バランスシート

普通会計において、これまで蓄積してきた資産の構成やそれに伴い将来返済しなければならない負債の総額、返済の必要がなく将来に引き継ぐことができる正味の資産額といった、ストックに関する情報を明らかにするものです。

基準	総務省研究会報告書(平成13年3月)
対象会計	普通会計
作成基準日	平成18年度末

地方公共団体の会計は、一般会計と特別会計、企業会計に区分されます。

実施している事業の相違などから、個々の団体毎に会計の設置方法などが異なっているため、各団体間の比較ができるよう、全国統一的な基準により、一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計が普通会計です。

福岡市の普通会計を構成する会計

一般会計	市街地再開発事業特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	公共用地先行取得事業特別会計
姪浜・筥崎・伊都・香椎駅周辺土地区画 整理事業特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計

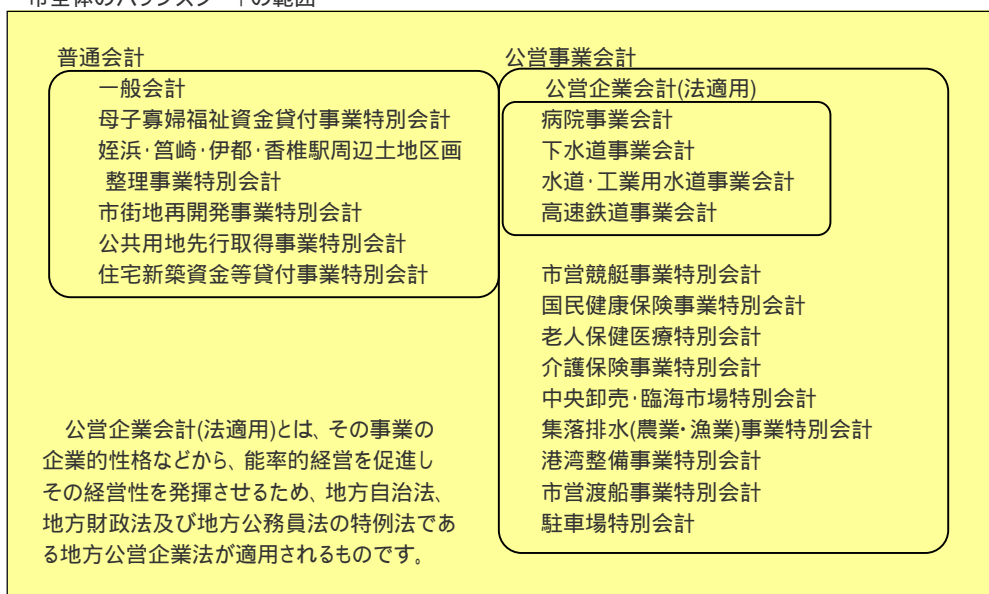
(2) 市全体のバランスシート

地方公共団体には、普通会計の他に上・下水道事業、介護保険事業、病院事業などの会計があり、これらは別々の会計処理を行っています。

資産、負債等のストック状況について、地方公共団体の全体像を一覧性のある形で把握するものです。

基準	総務省研究会報告書(平成13年3月)
対象会計	普通会計・公営事業会計
作成基準日	平成18年度末

市全体のバランスシートの範囲



(3) 行政コスト計算書(*)

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

「行政コスト計算書」は、1年間に実施された行政サービスに係るコスト(資源の消費)を把握するものです。

基準	総務省研究会報告書(平成13年3月)
対象会計	普通会計
作成基準日	平成18年4月1日～平成19年3月31日

民間企業の財務諸表と違うの？

民間企業には、発生主義に基づき債権債務が発生した段階で経理し、その主要な財務諸表として、資産と負債の状況を示す「バランスシート」、収益の状況を示す「損益計算書」、現金の状況を示す「キャッシュフロー計算書」があります。

一方、地方公共団体における従来の「公会計」制度は、現金主義に基づき実際の現金の収支の段階で経理しており、企業会計手法でいうキャッシュフロー計算書の役割を持っています。したがって、企業会計手法を導入するということは、公会計に不足する「バランスシート」と損益計算書に当たる「行政コスト計算書」を取り入れることを意味します。

地方公共団体	民間企業
公会計	キャッシュフロー計算書
バランスシート	バランスシート
行政コスト計算書	損益計算書

2. 普通会計バランスシート

(1) バランスシートとは ～過去から蓄積された資本・財貨の情報～

地方公共団体のバランスシートは、公共施設などの市の資産と市債残高をはじめとする負債との関係を対比して表示することにより、資産とそれ取得するために要した負債の現在高を明らかにするものです。

バランスシートの構成

【資産の部】

- | | |
|-----------|---|
| 1. 有形固定資産 | 行政分野別の資産形成状況が分かるように行政目的別に分類し、定額法による減価償却を行ったあとの残存価額を計上 |
| 2. 投資等 | |
| 投資及び出資金 | 公営事業会計などへの投資及び出資金 |
| 貸付金 | 公営事業会計などへの貸付金 |
| 基金 | |
| 特定目的基金(*) | 特定の目的のために資金を積立している基金 |
| 土地開発基金 | 土地の先行取得を行うための基金 |
| 定額運用基金(*) | 特定の目的のために定額の資金を運用している基金 |
| 3. 流動資産 | |
| 現金・預金 | |
| 財政調整基金 | 景気の低迷や災害の発生など、予期しない収入減や不測の支出増に備えて積み立てている基金 |
| 減債基金 | 市債を返済するための積立金 |
| 歳計現金 | 普通会計決算における歳入歳出差引残額を計上 |
| 未収金 | 未納市税など |

【負債の部】

- | | |
|----------|--|
| 1. 固定負債 | |
| 地方債 | 地方公共団体の資金調達のための借金(市債)で、その返済が翌々年度以降となるもの

「地方債」の一部は、その償還にあたり国からの交付税措置があります。 |
| 退職給与引当金 | 年度末に在職する職員全てが普通退職したと仮定した場合の要支給額を計上 |
| 2. 流動負債 | |
| 翌年度償還予定額 | 地方債のうち、翌年度返済を予定しているもの |
| 翌年度繰上充用金 | 翌年度の歳入を繰上げて当年度の歳出に充当するもの |

地方債と翌年度償還予定額を合計した金額が、平成18年度末時点の普通会計における市債残高となります。

【正味資産の部】

正味資産 (資産 - 負債) 将来の世代による返済の必要がない、将来に引き継ぐことのできる正味の資産を、その財源別に計上

債務負担行為に係る情報

- | | |
|-----------------|--|
| 物件の購入等に係るもの | 大規模な建設事業など2年以上にわたるもののうち、翌年度以降の支出予定額を計上 |
| 債務保証及び損失補償に係るもの | 契約により、市が返済等の代位弁済を行うことなどが定められているもので、翌年度以降の履行すべき額が確定したもの |
| 利子補給等に係るもの | 融資に関する一部または全部の利子を市が補給するもので、翌年度以降の支出予定額を計上 |

普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	45,556,274	(1) 地方債	1,186,266,735
(2) 民生費	46,213,475	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	139,872,242	物件の購入等	4,736,092
(4) 労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	54,939,085	債務負担行為計	4,736,092
(6) 商工費	25,194,762	(3) 退職給与引当金	65,372,380
(7) 土木費	1,949,874,736	(4) その他	0
(8) 消防費	25,554,796		
(9) 教育費	489,396,723		
(10) その他	130,438		
計	2,776,732,531		
(うち土地)	1,545,922,203)		
有形固定資産合計	2,776,732,531	固定負債合計	1,256,375,207
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	326,602,336	(1) 翌年度償還予定額	146,995,786
(2) 貸付金	83,437,895	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金			
特定目的基金	22,751,199		
土地開発基金	6,068,084		
定額運用基金	145,000		
基金計	28,964,283		
投資等合計	439,004,514	流動負債合計	146,995,786
3. 流動資産		負債合計	
(1) 現金・預金		1,403,370,993	
財政調整基金	8,934,672	[正味資産の部]	
減債基金	5,393,867	1. 国庫支出金	514,003,896
歳計現金	13,057,044	2. 都道府県支出金	57,861,814
現金・預金計	27,385,583	3. 一般財源等	1,282,924,775
(2) 未収金			
地方税	10,486,660		
その他	4,552,190		
未収金計	15,038,850		
流動資産合計	42,424,433	正味資産合計	1,854,790,485
資産合計	3,258,161,478	負債・正味資産合計	3,258,161,478

債務負担行為に係る情報

物件の購入等に係るもの 45,532,384 千円
 債務保証及び損失補償に係るもの 593,692,292 千円
 利子補給等に係るもの 6,549 千円

(2) 全体の概要 ~平成18年度末で約3兆2,582億円の資産を形成~

本市では、昭和44年度から平成18年度末までの38年間に形成した資産残高(減価償却後)を約3兆2,582億円と推計しており、他方、これらの資産を取得するために活用した市債など、現有する負債総額は、約1兆4,034億円となっています。

したがって、差引き約1兆8,548億円が返済の必要がなく、次の世代に引き継ぐことのできる「正味資産」として蓄積されています。

資産合計 32,582億円 有形固定資産 27,768 (85.2%) (公共施設など) 投資等 4,390 (13.5%) (公営事業会計への出資金、貸付金や使用目的のある基金など) 流動資産 424 (1.3%) (財政調整基金などの基金や市税の未収金など)	負債合計 14,034億円 固定負債 12,564 (38.6%) (市債、退職給与引当金など) 流動負債 1,470 (4.5%) (翌年度の市債元金償還予定金など)
正味資産 18,548 (56.9%) (既に収入済の国庫支出金や市税などの一般財源)	

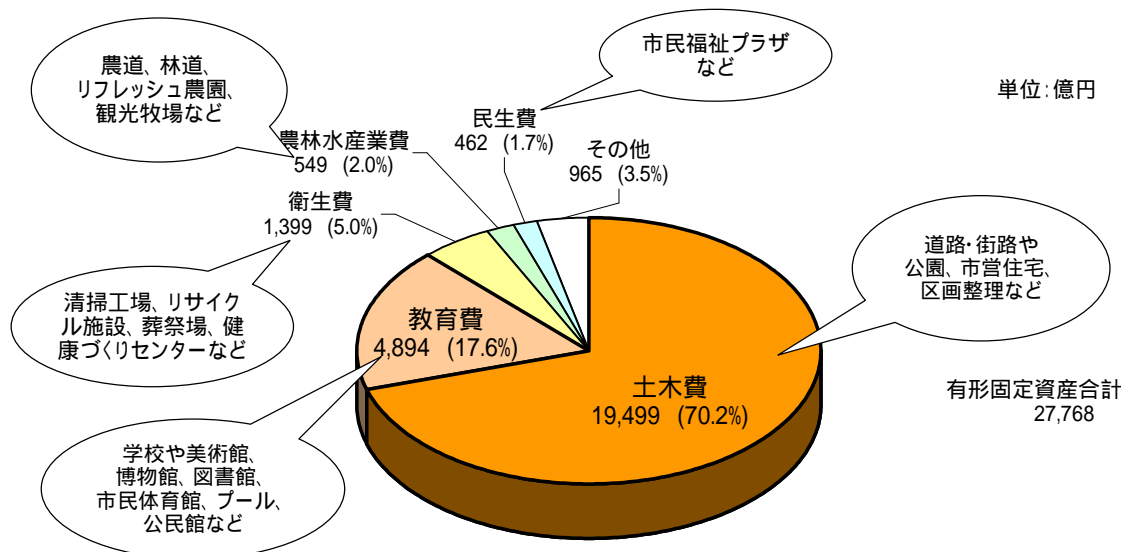
財政調整基金とは、景気の変動や災害の発生などによる予期しない収入減や支出増に備えるため、財源に余裕のある年度に積立をして調整を行う基金です。

(3) 資産の状況 ~資産の85%は道路や学校などの有形固定資産~

「資産の部」は、「有形固定資産」と「投資等」、「流動資産」に区分されています。このうち、大半の約2兆7,768億円を占める有形固定資産を分野別にみると、土木費と教育費で約9割を占めています。

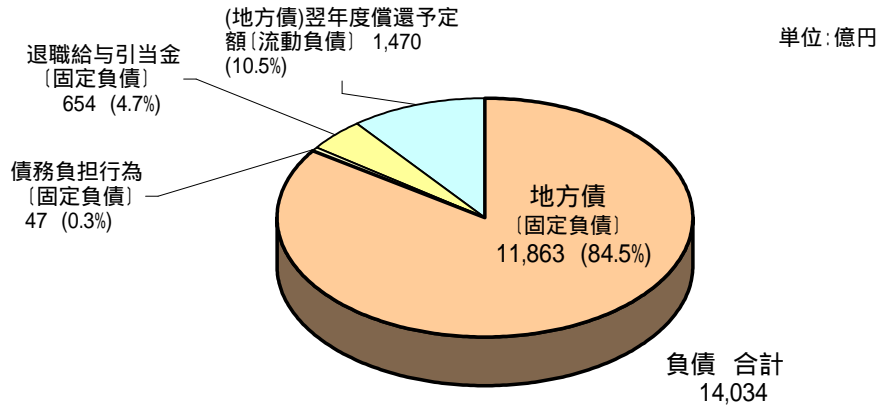
これは、道路・街路、公園などの都市基盤整備や、人口急増期などに建設された学校、市民生活向上のための文化・体育施設などの建設を行ってきたことによるものです。

ところで、少子高齢化社会の到来などから、近年、比較的多くの予算配分を行っている本市の保健福祉関連(「民生費」と「衛生費」の一部)では、資産の割合はそれほど大きくなっていません。これは、老人ホームなどの施設を、本市からの補助という形で民間との共働により整備してきたため、消費的なサービス提供が、予算の主な用途となっています。



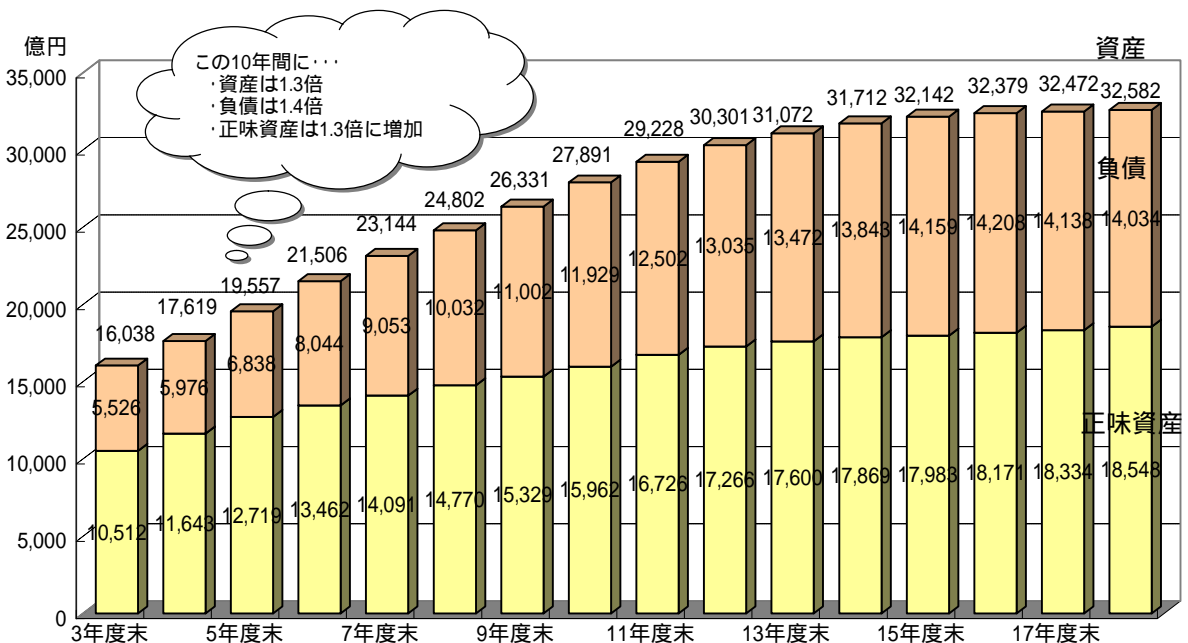
(4) 負債の状況 ~ 負債の89%は地方債や債務負担行為などの固定負債 ~

「負債の部」は、大きく「固定負債」と「流動負債」に区分されています。
 平成18年度末現在での「固定負債」の内訳は、地方債約1兆1,863億円と債務負担行為47億円、退職給与引当金約654億円であり、「流動負債」は地方債の翌年度償還予定額約1,470億円となっています。



(5) 資産と負債の推移 ~ 17年度に引き続き負債が減少 ~

本市では、年々資産を増加させ、3兆円を超える資産を形成しています。平成17年度に初めて負債が前年度を下回るなど、正味資産が負債を上回る資産超過となっています。
 しかし、地方公共団体の資産は、公共の福祉の向上を目的とした公共用資産であり、その活用や売却により収益をあげることを目的するものではないため、大幅な資産超過となっても「財務状況が優良である」「財政の健全性が高い」と言えるものではありません。
 むしろ、資産形成のために発行した市債など、負債の返済に充てるために必要となる税財源が十分でなければ、財政状況が硬直化しているということになりますので、市民生活向上のために必要な投資と、負債返済のための財源確保とが調和した財政運営を、すなわち、将来にわたって持続可能な財政運営を今後とも継続していく必要があります。



(6) バランスシートの他都市比較 ~ 福岡市は中位の資産状況 ~

バランスシートについて、他の政令指定都市と比較してみますと、人口や面積などの都市の諸条件などに違いはありますが、福岡市の資産は中位にあります。

さらに、これを市民1人当たりで換算してみますと、福岡市は政令指定都市の中で市民1人当たりの正味資産は4番目と多い方であり、資産の形成が進んできた分だけ負債も多くなっています。

バランスシート

単位：億円

区分	資産	負債	正味資産
札幌市	31,901	11,570	20,331
仙台市	18,066	7,775	10,291
さいたま市	14,276	4,235	10,041
千葉市	13,790	7,463	6,327
川崎市	21,610	9,612	11,998
横浜市	64,389	26,106	38,283
新潟市	9,387	4,047	5,340
静岡市	10,329	3,757	6,572
浜松市	13,263	3,781	9,482
名古屋市	40,346	18,481	21,865
京都市	23,668	11,508	12,160
大阪市	78,026	31,344	46,682
堺市	9,787	3,333	6,454
神戸市	43,229	15,341	27,888
広島市	21,394	9,555	11,839
北九州市	25,282	9,196	16,086
福岡市	32,582	14,034	18,548
他都市平均	27,421	11,069	16,352

福岡市は平成18年度決算であり、それ以外は平成17年度決算による。

市民1人当たりのバランスシート

単位：千円

区分	資産	負債	正味資産
札幌市	1,707	619	1,088
仙台市	1,809	779	1,030
さいたま市	1,217	361	856
千葉市	1,523	824	699
川崎市	1,669	743	926
横浜市	1,817	737	1,080
新潟市	1,166	503	663
静岡市	1,448	527	921
浜松市	1,686	481	1,205
名古屋市	1,881	862	1,019
京都市	1,699	826	873
大阪市	3,113	1,251	1,862
堺市	1,179	401	778
神戸市	2,884	1,024	1,860
広島市	1,875	837	1,038
北九州市	2,554	929	1,625
福岡市	2,389	1,029	1,360
他都市平均	1,942	784	1,158

人口を年度末(3月31日)現在の住民基本台帳登録人口により算出しています。

福岡市は平成18年度決算であり、それ以外は平成17年度決算による。

内の数は、それぞれの区分において数値が大きい順番

(7) 福岡市の財政状況

本市の財政状況について、「自己資本比率」や「流動比率」といった企業分析における代表的な指標とともに、債務返済能力や資産形成の世代間負担といった視点からみてみます。

「自己資本比率」及び「流動比率」は政令市のなかで11番目、16番目にあります。また、「負債対標準財政規模比率」については、他都市平均より大きくなっていますが、財政健全化への取り組みにより経常経費の縮減を図ったことなどから、市債の償還に充てることのできる一般財源が比較的多いため、「市債償還所要年数」は他都市平均並となっています。

「将来世代負担率」から、形成された資産を現世代と将来世代が概ね5割ずつ負担しているといえます。

資産や負債の状況に関する指標

<p>自己資本比率 56.9% (17n:56.5%, 16n:56.1%)</p> <p>算定 正味資産 / 負債・正味資産合計</p> <p>意義 総資本のうち、返済する必要がない部分の割合を示すもので、高い方がよいと考えられます。</p> <p>財務省「法人企業統計年報(平成17年度)」による、資本金10億円以上の全産業での自己資本比率は39.1%</p>	<p>流動比率 28.9% (17n:21.1%, 16n:26.6%)</p> <p>算定 流動資産 / 流動負債</p> <p>意義 次年度の歳入を充当せずに手元資金だけで、翌年度の市債償還がどの程度可能かを示すもので、高い方がよいと考えられます。</p>
---	---

債務返済能力に関する指標

<p>負債対標準財政規模比率 432.6% [17n:433.8%, 16n:436.4%]</p> <p>算定 負債総額 / 標準財政規模</p> <p>意義 財政規模に応じた負債管理を行うもので、財政の健全性の観点から低い方がよいと考えられます。</p> <p>標準財政規模とは、標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源</p>	<p>市債償還所要年数 11.0年 (17n:12.4年, 16n:12.8年)</p> <p>算定 (市債残高 - 現金・預金) / 市債償還充当可能財源</p> <p>意義 償還能力に対する市債残高の規模を把握するもので、現在の市債が理論上何年で返済可能かが分かります。</p> <p>将来の財政負担軽減の観点から短い方がよいと考えられます。</p>
---	--

世代間負担に関する指標

<p>将来世代負担率 48.0% (17n:48.6%, 16n:49.3%)</p> <p>算定 市債残高 / 有形固定資産残高</p> <p>意義 有形固定資産の形成の世代間の負担割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代の負担が大きく、財政の硬直化を招き、世代間の公平の観点からは、低すぎても問題となります。</p>

(参考)

区分	自己資本比率	流動比率	負債対標準財政規模比率	市債償還所要年数	将来世代負担率
札幌市	63.7%	58.7%	286.4%	11.1	36.5%
仙台市	57.0%	86.7%	358.1%	10.7	45.8%
さいたま市	70.3%	149.8%	197.8%	5.8	26.3%
千葉市	45.9%	55.5%	411.8%	1.6	52.1%
川崎市	55.5%	66.1%	346.8%	10.1	45.8%
横浜市	59.5%	33.6%	349.5%	13.0	41.8%
新潟市	56.9%	125.0%	241.9%	6.8	40.5%
静岡市	63.6%	100.9%	248.3%	5.9	34.0%
浜松市	71.5%	81.8%	243.7%	5.7	25.2%
名古屋市	54.2%	17.7%	355.9%	14.3	51.3%
京都市	51.4%	43.4%	332.1%	13.7	54.9%
大阪市	59.8%	48.1%	437.5%	24.5	42.7%
堺市	65.9%	44.6%	215.2%	9.8	31.5%
神戸市	64.5%	57.2%	388.6%	9.5	37.1%
広島市	55.3%	56.2%	366.8%	14.7	47.0%
北九州市	63.6%	118.0%	380.0%	12.3	37.9%
福岡市	56.9%	28.9%	432.6%	11.0	48.0%
他都市平均	59.6%	57.4%	344.0%	9.5	41.8%

他都市の各指標については、公表されているバランスシート等から試算したものを。

内の数は、それぞれの指標において数値が大きい順番
福岡市は平成18年度決算であり、それ以外は平成17年度決算による。

3. 市全体のバランスシート

(1) 市全体のバランスシート

ここでは、普通会計バランスシートにはなかった項目について記載しています。

【資産の部】

2. 投資等

その他 地上権や施設利用権などの無形固定資産

3. 流動資産

その他 短期有価証券や貯蔵品

4. 繰延勘定(*)

ある年度の支出を固定資産として整理し、減価償却によって次年度以降の年度にも配分した額

【負債の部】

2. 流動負債

その他 一時借入金や未払金など

会計間の調整

一般会計から公営事業会計への投資及び出資金、貸付金といった内部取引は、連結する際に相殺

市全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	普通会計	市全体	貸方	普通会計	市全体
【資産の部】			【負債の部】		
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	45,556,274		(1) 地方債	1,186,266,735	2,301,629,357
(2) 民生費	46,213,475		(2) 債務負担行為	4,736,092	5,423,599
(3) 衛生費	139,872,242		(3) 引当金	65,372,380	87,736,824
(4) 労働費	0		(うち退職給与引当金)	65,372,380	84,067,824
(5) 農林水産費	54,939,085		(その他の引当金)	0	3,669,000
(6) 商工費	25,194,762		(4) 他会計借入金	0	0
(7) 土木費	1,949,874,736		(5) その他	0	0
(8) 消防費	25,554,796		固定負債 合計	1,256,375,207	2,394,789,780
(9) 教育費	489,396,723				
(10) その他	130,438		2. 流動負債		
有形固定資産 合計	2,776,732,531	4,879,068,864	(1) 地方債翌年度償還予定額	146,995,786	217,987,078
			(2) 翌年度繰上充用金	0	7,365,601
2. 投資等			(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0
(1) 投資及び出資金	326,602,336	132,355,197	(4) その他	0	48,807,522
(2) 貸付金	83,437,895	83,326,919	流動負債 合計	146,995,786	274,160,201
(3) 基金	28,964,283	46,431,751			
(4) 退職手当組合積立金	0	0	負債合計	1,403,370,993	2,668,949,981
(5) その他	0	10,393,068			
投資等 合計	439,004,514	272,506,935	【正味資産の部】		
			正味資産合計	1,854,790,485	2,566,060,131
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	27,385,583	44,278,120	負債・正味資産合計	3,258,161,478	5,235,010,112
(2) 未収金	15,038,850	37,207,038			
(3) その他	0	1,941,955			
流動資産 合計	42,424,433	83,427,113			
4. 繰延勘定		7,200			
			債務負担行為に関する情報		
資産合計	3,258,161,478	5,235,010,112	物件の購入等に係るもの	45,532,384	80,667,606
			債務保証及び損失補償に係るもの	593,692,292	593,762,292
			利子補給等に係るもの	6,549	6,549

(2) 資産と負債の状況

公営事業会計を含めた市全体の資産合計は、約5兆2,350億円となっており、普通会計の資産合計と比較して増加しているのは、主に公営企業会計の有形固定資産を加えたため、下水道事業会計は約8,879億円、高速鉄道事業会計は約5,000億円、水道事業会計は約2,838億円等となっています。

市全体の負債合計は、約2兆6,689億円となっており、普通会計の負債合計と比較して増加しているのは、主に公営企業会計の負債を加えたため、下水道事業会計は約5,002億円、高速鉄道事業会計は約3,893億円、水道事業会計は約1,752億円等となっています。

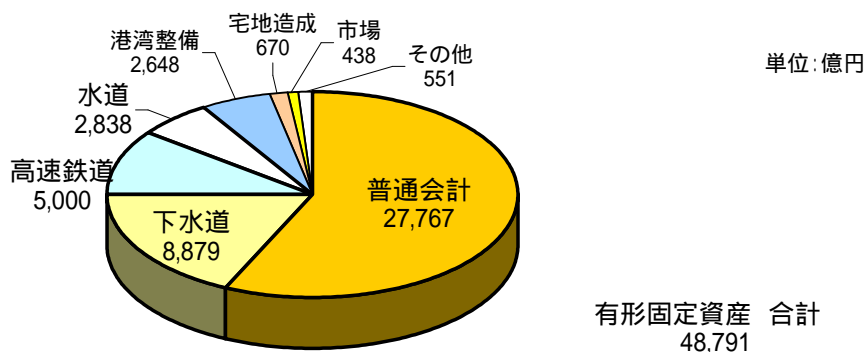
また、市民1人当たりで換算してみますと、資産合計は約3,838千円、負債合計は約1,957千円となっており、その結果、約1,882千円が、返済の必要がなく、将来に引き継ぐことのできる正味資産として蓄積されていることになります。

連結することによって増加した負債の大半を占める公営企業会計では、例えば、高速鉄道事業会計で運営している市営地下鉄のように、その資産形成に活用された市債の償還は、将来にわたる料金収入で行うことになっています。

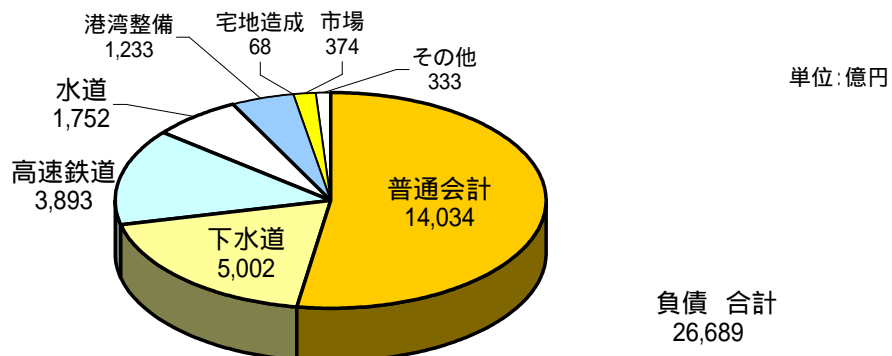
したがって、必ずしも市民1人当たりの返済すべき負債が増加したことを意味するものではなく、市営地下鉄や上・下水道などを利用された方の、その対価として支払っていただく料金で返済されるものです。

公営企業会計においては、このような状況を踏まえ、より効率的な経営の推進とサービス水準の向上に積極的に取り組むとともに、将来にわたる財政負担の見通しを踏まえた適正な投資を図っております。

有形固定資産の状況



負債の状況



バランスシート

単位: 億円

	市全体 A	普通会計 B	A - B
資産合計	52,350	32,582	19,768
負債合計	26,689	14,034	12,655
正味資産	25,661	18,548	7,113

市民1人当たりのバランスシート

単位: 千円

	市全体 A	普通会計 B	A - B
資産合計	3,838	2,389	1,449
負債合計	1,957	1,029	928
正味資産	1,882	1,360	522

人口は、平成19年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。

4. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは ～資産形成以外の行政サービスの提供状況を説明～

バランスシートは、資産や負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、こうした資産の形成活動だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、コストの側面から1年間に実施された地方公共団体の活動内容を明らかにするものです。

行政コスト計算書の構成

資産形成以外の サービス提供状況を説明

【行政コスト】

人にかかるコスト < 行政サービスの担い手である職員に要するもの >

- (1) 人件費 給料など職員の勤労の対価等の経費(当該年度の退職手当支払額を除く)
- (2) 退職給与引当金繰入等 全職員が退職したと想定した場合の要支給額(当該年度の純増加額)

物にかかるコスト < 地方公共団体が最終消費者となっているもの >

- (1) 物件費 備品の購入、印刷製本費、光熱水費、業務委託などに要する経費
- (2) 維持補修費 建物など施設の維持修繕に要する経費
- (3) 減価償却費 建物などの有形固定資産の減価償却費相当額

移転支出的なコスト < 他の主体に移転して効果が出てくるようなもの >

- (1) 扶助費 生活保護や保育所運営、医療費や各種の手当の支給などに要する経費
- (2) 補助費等 水道や交通などの公営企業や各種団体への補助金など
- (3) 繰出金 特別会計への繰出金
- (4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等) 国への直轄事業負担金のように、他の団体での資産形成に支出した負担金や補助金

その他にかかるコスト < 上記に属さないもの >

- 災害復旧事業費 災害によって被害を受けた施設を復旧するための経費
- 公債費(利子分のみ) 市債及び一時借入金の利子支払額
- 不納欠損額 市税や使用料などの未収金で、徴収できないものとして処理を行った額

【収入項目】

- 1 使用料・手数料等 使用料・手数料、分担金・負担金、寄付金、財産収入、繰入金、諸収入
ただし、基金の取り崩しによる繰入金、諸収入の貸付金元利収入のうち
元金相当分等については含まない。
- 2 国庫(県)支出金 国庫補助金や県補助金(資産形成に資する経費以外)
- 3 一般財源 使途が特定されていない財源(地方税、地方譲与税、地方交付税等)
- 4 正味資産国庫(県)支出金償却額 資産形成の財源である国庫(県)支出金の資産の減価償却に伴う償却額
- 5 期首一般財源 前期末バランスシートの一般財源等の額
- 6 期末一般財源 当期末バランスシートの一般財源等の額

(2)全体の概要 ~ 前年度比43億円の減、市民一人当たり35万1千円の負担 ~

平成18年度の行政コスト(普通会計)は約4,862億円で、資産形成活動を除いた1年間の行政サービスに対して、市民1人当たり約35万1千円を負担している計算になります。一方、収入は約4,918億円で、差引約56億円の収入超過となっています。

平成17年度と比較すると、行政コスト合計で約43億円(0.9%)減少し、その内訳は、
性質別 補助費等(46億円)、公債費(26億円)、災害復旧事業費(25億円)、人件費(10億円)などが減少、退職給与引当金繰入金(51億円)、扶助費(17億円)などが増加
目的別 土木費(22億円)、公債費(27億円)が年々減少、民生費(24億円)が増加

行政コスト計算書

(単位:千円)

【行政コスト】		平成18年度		平成17年度		前年度増減	前年度伸率	
		総額	(構成比率)	総額	(構成比率)			
性質別経費	人							
		(1) 人件費	71,189,861	14.7%	72,205,660	14.7%	-1,015,799	-1.4%
		(2) 退職給与引当金繰入等	10,404,028	2.1%	5,254,639	1.1%	5,149,389	98.0%
		小計	81,593,889	16.8%	77,460,299	15.8%	4,133,590	5.3%
	物							
		(1) 物件費	68,437,393	14.1%	70,471,080	14.4%	-2,033,687	-2.9%
		(2) 維持補修費	8,791,123	1.8%	9,521,284	1.9%	-730,161	-7.7%
		(3) 減価償却費	68,588,201	14.1%	67,997,501	13.9%	590,700	0.9%
		小計	145,816,717	30.0%	147,989,865	30.2%	-2,173,148	-1.5%
	移転支出							
	(1) 扶助費	110,848,088	22.8%	109,153,096	22.2%	1,694,992	1.6%	
	(2) 補助費等	53,634,528	11.0%	58,216,932	11.9%	-4,582,404	-7.9%	
	(3) 繰出金	40,621,737	8.4%	39,520,844	8.1%	1,100,893	2.8%	
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	19,391,086	4.0%	18,651,421	3.8%	739,665	4.0%	
	小計	224,495,439	46.2%	225,542,293	46.0%	-1,046,854	-0.5%	
その他								
	(1) 災害復旧事業費	4,553,110	0.9%	7,023,018	1.4%	-2,469,908	-35.2%	
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	(3) 公債費(利子分のみ)	28,386,175	5.8%	30,976,992	6.3%	-2,590,817	-8.4%	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	(5) 不納欠損額	1,377,609	0.3%	1,577,670	0.3%	-200,061	-12.7%	
	小計	34,316,894	7.0%	39,577,680	8.0%	-5,260,786	-13.3%	
	行政コスト a	486,222,939		490,570,137		-4,347,198	-0.9%	
	市民1人当たりの行政コスト	351		357		-6	-1.7%	
	(参考)公会計決算	676,536,478		703,900,807		-27,364,329	-3.9%	

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	50,211,898	10.2%	50,353,894	10.2%	-141,996	-0.3%
2 国庫(県)支出金 c	83,206,700	16.9%	90,807,723	18.4%	-7,601,023	-8.4%
特定財源計(b+c)	133,418,598	27.1%	141,161,617	28.6%	-7,743,019	-5.5%
3 一般財源 d	358,177,325	72.8%	350,733,492	71.1%	7,443,833	2.1%
調整 e	193,520		1,098,766		-905,246	
収入(b+c+d+e) f	491,789,443		492,993,875		-1,204,432	-0.2%

差引(f-a) g	5,566,504		2,423,738		3,142,766	
-----------	-----------	--	-----------	--	-----------	--

市民一人当たりの行政コストを目的別で見ると、保健福祉経費などを含む民生費が最も多く、12万円と行政コストの3分の1を占めています。次いで、道路や公園整備などに要する土木費が7万7千円(22%)、教育費3万6千円(10%)の順となっています。

市民1人当たりの行政コスト(目的別)

(単位:千円)

総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他	計
28	120	36	77	36	54	351
8.0%	34.1%	10.2%	21.8%	10.3%	15.6%	(100.0%)

人口は、平成19年3月31日現在の住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口の合計(1,383,950人)による。

四捨五入の関係上生じる端数は「その他」で調整。

- 総務費 税務、戸籍・住民基本台帳など、一般行政に要する経費
- 民生費 社会福祉、老人福祉、児童福祉、生活保護などに要する経費
- 衛生費 ゴミ処理、保健衛生などに要する経費
- 土木費 道路、橋りょう、河川、港湾、公園、下水道、区画整理、住宅などに要する経費
- 教育費 学校教育、社会教育などに要する経費
- その他 議会費、農林水産業費、商工費、消防費、公債費(利子分)など

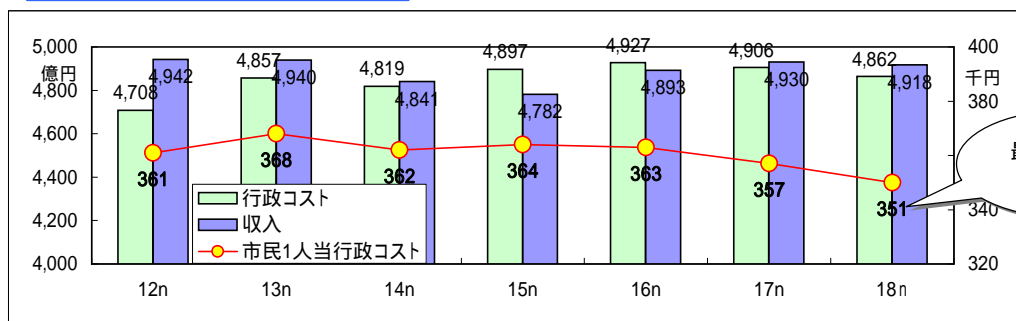
民生費が3分の1

行政コスト計算書を作成しはじめた平成12年度からの推移で見ると、行政コストは年々増加する傾向にあり、この6年間で約154億円増加しています。一方、人口の伸びなどから、市民1人当たりの行政コストは、最高時より1万円程度減少しています。

また、15年度、16年度は、収入不足の状態でしたが、市税収入の持ち直し等に伴う収入の増加により、18年度は17年度に引き続き収入超過に転じています。

主な性質別の増減は、扶助費(258億円)、繰出金(112億円)が増加しているのに対し、公債費(111億円)、補助費等(111億円)、人件費(43億円)などは減少しています。

行政コスト等の推移



最高時より1万円減!

行政コスト(性質別)の増減額(18年度 - 12年度)

単位:千円

		12N	18N	差引
人	(1) 人件費	75,549,141	71,189,861	-4,359,280
	(2) 退職給与引当金繰入等	7,170,252	10,404,028	3,233,776
	小計	82,719,393	81,593,889	-1,125,504
物	(1) 物件費	71,271,777	68,437,393	-2,834,384
	(2) 維持補修費	10,139,245	8,791,123	-1,348,122
	(3) 減価償却費	63,939,789	68,588,201	4,648,412
小計	145,350,811	145,816,717	465,906	
移転支出	(1) 扶助費	85,005,280	110,848,088	25,842,808
	(2) 補助費等	64,782,441	53,634,528	-11,147,913
	(3) 繰出金	29,413,688	40,621,737	11,208,049
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	22,900,470	19,391,086	-3,509,384
小計	202,101,879	224,495,439	22,393,560	
その他	(1) 災害復旧事業費	134,168	4,553,110	4,418,942
	(2) 失業対策事業費	0	0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	39,514,741	28,386,175	-11,128,566
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0
	(5) 不納欠損額	934,324	1,377,609	443,285
小計	40,583,233	34,316,894	-6,266,339	
行政コスト		470,755,316	486,222,939	15,467,623
市民1人当たりの行政コスト		361	351	-10

(3) 性質別の特徴 ~ 扶助費・人件費・物件費でコストの半分 ~

性質別では、扶助費(1,108億円)、人件費(712億円)、減価償却費(686億円)の順で多く、この3つで行政コストの過半を占めています。

経年的な推移をみると、

「人にかかるコスト」 退職手当が伸びているが、職員給など人件費の減により経年的には減少傾向

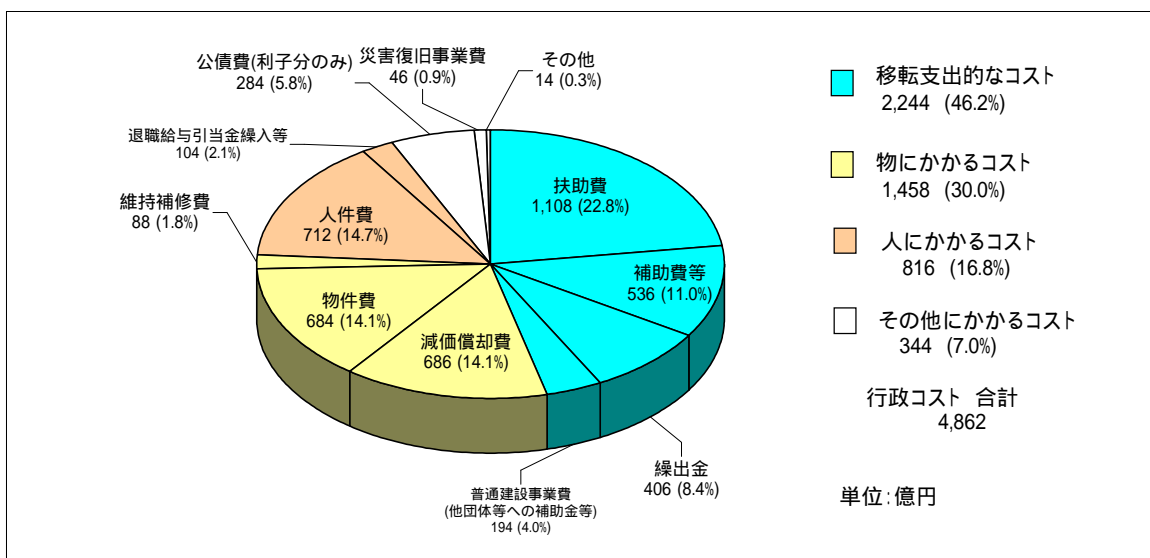
「物にかかるコスト」 経年的にはほぼ横ばいで推移

「移転支出的なコスト」 18年度は下水道事業や高速鉄道事業、病院事業への補助費等の減、負担金など普通建設事業費の減により減少

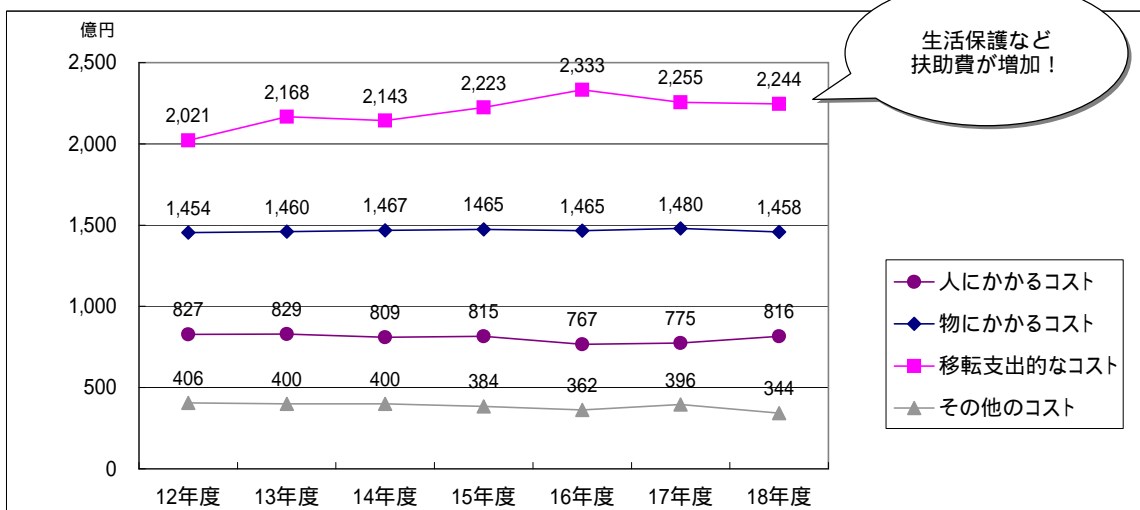
経年的には生活保護や児童手当など扶助費の増により増加傾向

「その他のコスト」 経年的には公債費の減により減少傾向

平成18年度行政コスト(性質別)の内訳



行政コスト(性質別)の推移



(4) 目的別の特徴 ~ 民生費と土木費でコストの半分 ~

目的別では、民生費(1,657億円)、土木費(1,060億円)、教育費(502億円)、衛生費(496億円)、総務費(389億円)の順に多く、民生費と土木費で過半を占めています。

(公会計では、民生費24%、土木費19%、公債費17%、商工費11%、教育費8%の順)

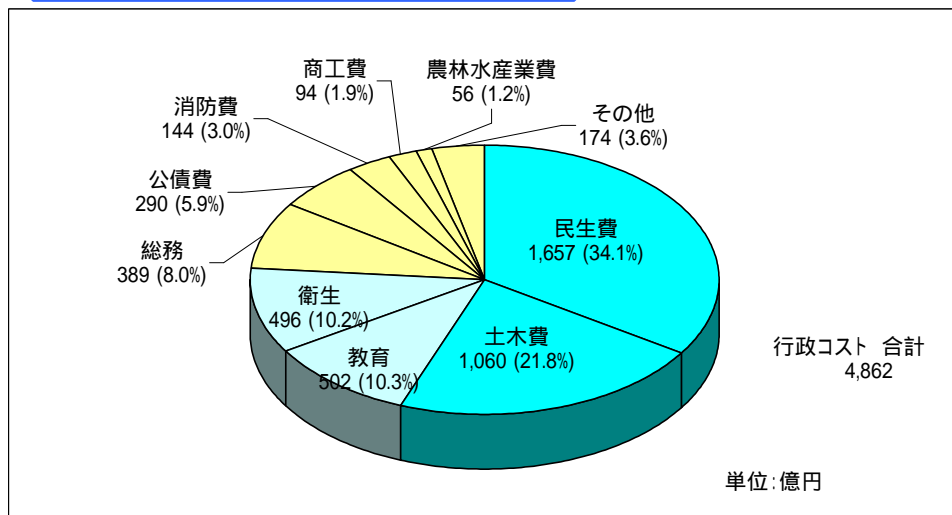
主な経費について、経年的な推移をみると、

民生費 生活保護や児童手当などの扶助費の増、国民健康保険、老人保健医療、介護保険事業の伸びなどによる繰出金の増などにより年々増加
(この6年間に340億円の増)

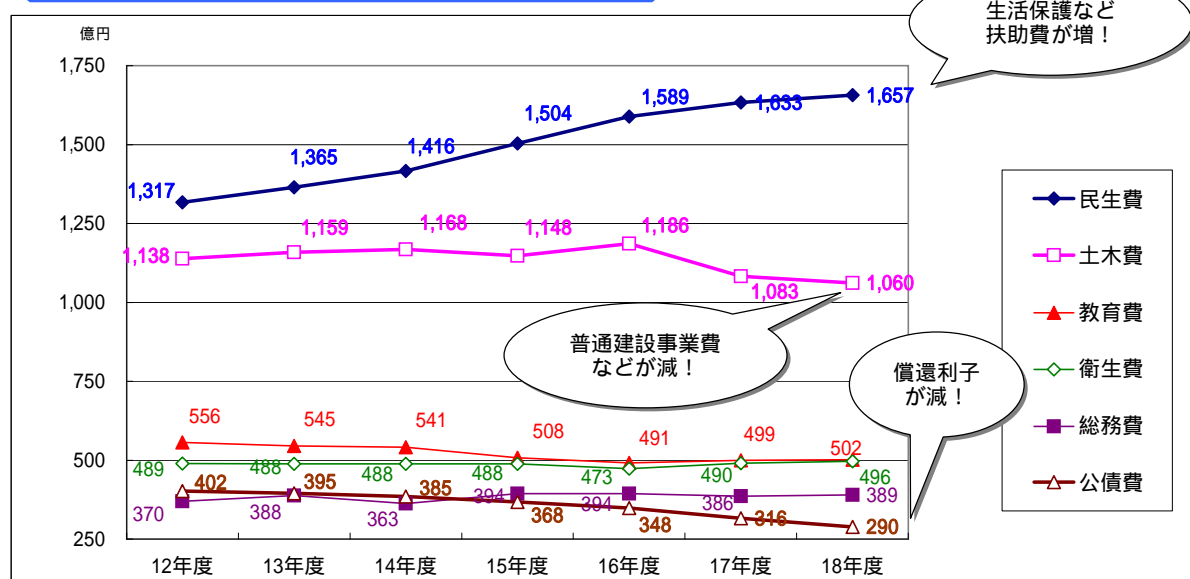
土木費 経年的に増加傾向にあったが、17年度から下水道事業や高速鉄道事業への補助費等の減、負担金など普通建設事業費の減により減少

その他 教育費は、平成15年度に社会体育関係事業を一般のスポーツ振興事業と位置づけたこと(教育委員会から市民局に約33億円移管)や施設管理の効率化などにより減少傾向。公債費は、償還利子の減により年々減少(6年間に112億円の減)

平成18年度行政コスト(目的別)の内訳



行政コスト(目的別)の推移 (上位6項目)



主な目的別経費ごとの内訳をみると、

総務費 市の一般行政経費であり、区役所職員の人件費(民生費や衛生費で負担する保健福祉センター職員等は含まない。)など人にかかるコストが過半を占める

民生費 生活保護や児童福祉にかかわる扶助費、医療や介護にかかわる繰出金などの移転支出的なコストが9割を占める

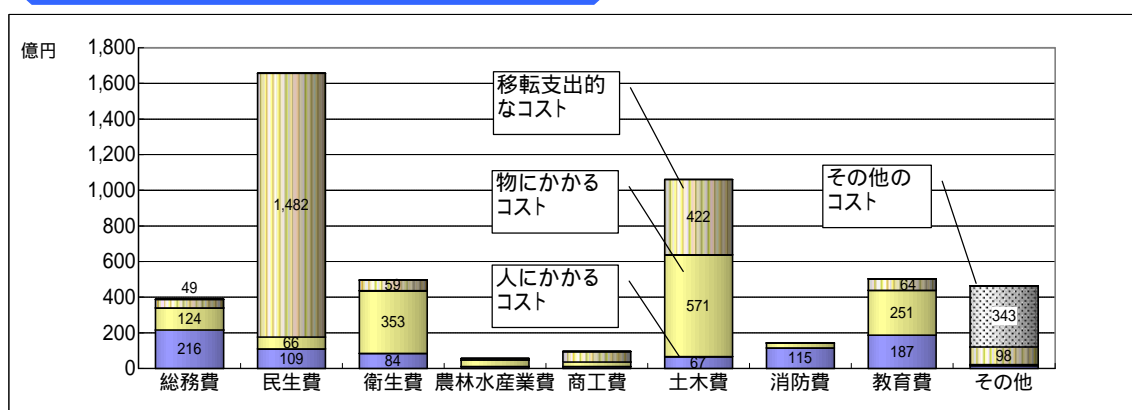
衛生費 ごみ収集や清掃工場の運転管理経費(物件費)など、物にかかるコストが7割を占める

土木費 道路や公園、市営住宅等の維持管理経費(物件費)など物にかかるコスト5割。下水道事業負担金・補助金や国直轄事業負担金(補助費等)など移転支出的なコストが4割を占める

消防費 消防署職員の人件費など人にかかるコストが8割を占める

教育費 小・中学校や図書館、美術館、博物館の維持管理経費(物件費)など物にかかるコストが過半を占める

目的別経費ごとの内訳(平成18年度)

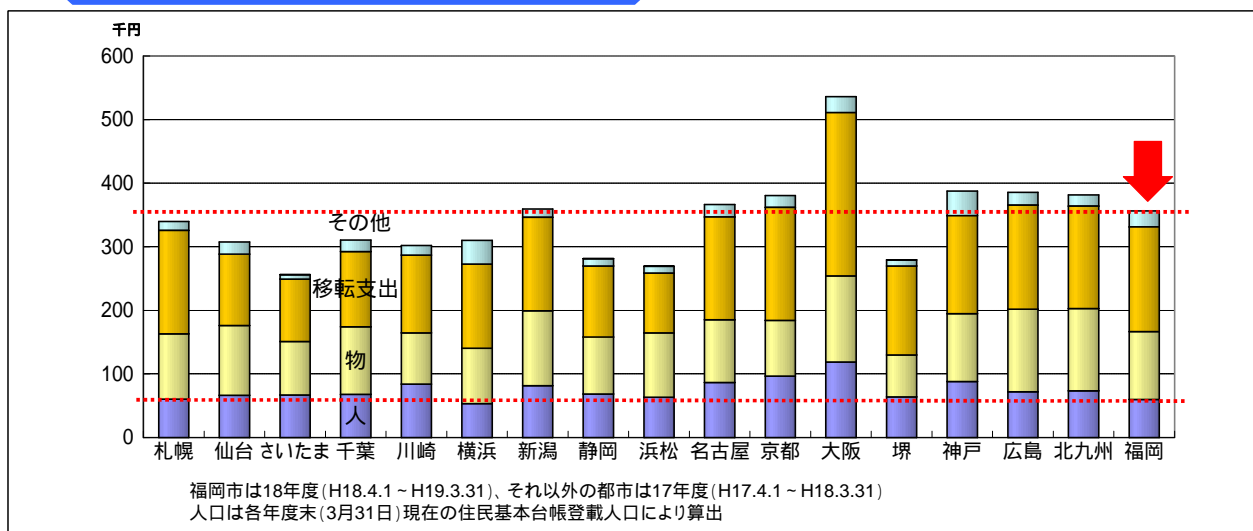


(5) 他都市との比較 ~ 全体コストでは中程度、人のコストは最低レベル ~

政令指定都市における市民1人当たりの行政コストを比較すると、福岡市の行政コストは、名古屋市や新潟市と同程度となっています。

また、各都市の様々な状況から、各項目毎に正確には比較できない面もありますが、単純に比較すると、人にかかるコストは全国でも最低の水準となっています。

市民1人当たりの行政コストの比較



付 録 目 次

	頁
福岡市全体のバランスシート(詳細) ……	1
連結バランスシート(試案) ……	3
行政コスト計算書(詳細) ……	19

付 録

福岡市全体のバランスシート(詳細) (平成19年3月31日現在)

	普通会計 A	公営事業会計								
		公営企業会計						収益事業会計		国民健康保険
		病院	下水道	水道	工業用水道	高速鉄道	小計	市営競艇	小計	
[資産の部]										
1.有形固定資産										
(1)総務費	45,556,274									
(2)民生費	46,213,475									
(3)衛生費	139,872,242									
(4)労働費	0									
(5)農林水産費	54,939,085									
(6)商工費	25,194,762									
(7)土木費	1,949,874,736									
(8)消防費	25,554,796									
(9)教育費	489,396,723									
(10)その他	130,438									
合計	2,776,732,531	11,197,327	887,941,088	283,848,865	1,288,841	499,955,330	1,684,231,451	33,022,599	33,022,599	0
2.投資等										
(1)投資及び出資金	326,602,336	0	209,460	25,385,286	0	11,563	25,606,309	0	0	0
(2)貸付金	83,437,895	0	114,458	0	0	0	114,458	0	0	0
(3)基金	28,964,283	394,372	6,823,980	0	0	0	7,218,352	296,433	296,433	0
(4)退職手当組合積立金										
(5)その他		79,639	3,947,243	4,914,937	0	1,451,249	10,393,068	0	0	0
合計	439,004,514	474,011	11,095,141	30,300,223	0	1,462,812	43,332,187	296,433	296,433	0
3.流動資産										
(1)現金・預金	27,385,583	614,290	8,555,432	9,058,563	141,598	200,715	18,570,598	1,657,455	1,657,455	0
(2)未収金	15,038,850	1,535,092	7,525,413	2,918,713	21,263	416,379	12,416,860	0	0	10,087,313
(3)その他		45,460	20,900	761,625	0	10,000	837,985	0	0	0
合計	42,424,433	2,194,842	16,101,745	12,738,901	162,861	627,094	31,825,443	1,657,455	1,657,455	10,087,313
4.繰延勘定		0	0	7,200	0	0	7,200			
資産合計	3,258,161,478	13,866,180	915,137,974	326,895,189	1,451,702	502,045,236	1,759,396,281	34,976,487	34,976,487	10,087,313
[負債の部]										
1.固定負債										
(1)地方債	1,186,266,735	7,060,282	453,464,420	152,982,451	641,925	332,033,569	946,182,647	2,131,125	2,131,125	0
(2)債務負担行為	4,736,092	0	0	0	0	0	0	404,543	404,543	0
(3)引当金	65,372,380	3,962,931	2,380,954	8,192,164	46,990	4,721,960	19,304,999	295,622	295,622	727,070
(うち 退職給与引当金)	65,372,380	3,962,931	2,380,954	4,562,164	7,990	4,721,960	15,635,999	295,622	295,622	727,070
(その他の引当金)		0	0	3,630,000	39,000	0	3,669,000	0	0	0
(4)他会計借入金		0	105,167	0	0	0	105,167	0	0	0
(5)その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,256,375,207	11,023,213	455,950,541	161,174,615	688,915	336,755,529	965,592,813	2,831,290	2,831,290	727,070
2.流動負債										
(1)地方債翌年度償還予定額	146,995,786	1,615,746	29,473,585	8,944,462	56,171	21,786,073	61,876,037	376,750	376,750	0
(2)翌年度繰上充用金	0							0	0	6,261,631
(3)他会計借入金翌年度償還予定額		0	9,291	0	0	0	9,291	0	0	0
(4)その他		2,189,263	14,773,484	5,046,375	8,333	30,791,980	52,809,435	0	0	663,734
合計	146,995,786	3,805,009	44,256,360	13,990,837	64,504	52,578,053	114,694,763	376,750	376,750	6,925,365
負債合計	1,403,370,993	14,828,222	500,206,901	175,165,452	753,419	389,333,582	1,080,287,576	3,208,040	3,208,040	7,652,435
[正味資産の部]										
正味資産合計	1,854,790,485	962,042	414,931,073	151,729,737	698,283	112,711,654	679,108,705	31,768,447	31,768,447	2,434,878
負債・正味資産合計	3,258,161,478	13,866,180	915,137,974	326,895,189	1,451,702	502,045,236	1,759,396,281	34,976,487	34,976,487	10,087,313

公営企業会計については、地方公営企業法に基づき作成している貸借対照表と異なる場合があります。

債務負担に係る情報

	普通会計 A	公営事業会計								
		公営企業会計						収益事業会計		国民健康保険
		病院	下水道	水道	工業用水道	高速鉄道	小計	市営競艇	小計	
物件の購入等に係るもの	45,532,384	0	0	33,715,874	408,000	382,722	34,506,596	628,626	628,626	0
債務保証又は損失補償に係るもの	593,692,292	0	0	20,000	0	50,000	70,000	0	0	0
利子補給等に係るもの	6,549	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

公営事業会計								小計 B	合計 A + B	調整	調整後
老人保健医療	介護保険	集落排水	市場	港湾整備	市営渡船	宅地造成 (その他)	駐車場整備				
0	364,650	4,176,181	43,788,655	264,832,339	2,131,166	67,029,316	2,759,976	2,102,336,333	4,879,068,864		4,879,068,864
0	0	0	0	1,353,304	0	0	0	26,959,613	353,561,949	-221,206,752	132,355,197
0	0	0	0	0	0	0	0	114,458	83,552,353	-225,434	83,326,919
0	74,715	0	16,860	8,360,052	0	1,501,056	0	17,467,468	46,431,751		46,431,751
0	0	0	0	0	0	0	0	10,393,068	10,393,068		10,393,068
0	74,715	0	16,860	9,713,356	0	1,501,056	0	54,934,607	493,939,121	-221,432,186	272,506,935
0	212,910	0	650	0	2,091	0	0	20,443,704	47,829,287	-3,551,167	44,278,120
456,173	459,863	7,643	36,641	49	0	224,551	0	23,689,093	38,727,943	-1,520,905	37,207,038
1,103,970	0	0	0	0	0	0	0	1,941,955	1,941,955		1,941,955
1,560,143	672,773	7,643	37,291	49	2,091	224,551	0	46,074,752	88,499,185	-5,072,072	83,427,113
								7,200	7,200		7,200
1,560,143	1,112,138	4,183,824	43,842,806	274,545,744	2,133,257	68,754,923	2,759,976	2,203,352,892	5,461,514,370	-226,504,258	5,235,010,112
0	2,088,381	2,163,599	34,503,494	117,565,934	1,126,750	6,571,000	3,029,692	1,115,362,622	2,301,629,357		2,301,629,357
0	282,964	0	0	0	0	0	0	687,507	5,423,599		5,423,599
0	782,357	15,980	383,509	367,530	487,377	0	0	22,364,444	87,736,824		87,736,824
0	782,357	15,980	383,509	367,530	487,377	0	0	18,695,444	84,067,824		84,067,824
0	0	0	0	0	0	0	0	3,669,000	3,669,000		3,669,000
0	0	0	0	0	0	110,976	0	216,143	216,143	-216,143	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
0	3,153,702	2,179,579	34,887,003	117,933,464	1,614,127	6,681,976	3,029,692	1,138,630,716	2,395,005,923	-216,143	2,394,789,780
0	113,491	97,090	2,508,796	5,340,009	279,791	154,000	245,328	70,991,292	217,987,078		217,987,078
1,103,970	0	0	0	0	0	0	0	7,365,601	7,365,601		7,365,601
0	0	0	0	0	0	0	0	9,291	9,291	-9,291	0
0	406,425	0	0	0	0	0	0	53,879,594	53,879,594	-5,072,072	48,807,522
1,103,970	519,916	97,090	2,508,796	5,340,009	279,791	154,000	245,328	132,245,778	279,241,564	-5,081,363	274,160,201
1,103,970	3,673,618	2,276,669	37,395,799	123,273,473	1,893,918	6,835,976	3,275,020	1,270,876,494	2,674,247,487	-5,297,506	2,668,949,981
456,173	2,561,480	1,907,155	6,447,007	151,272,271	239,339	61,918,947	515,044	932,476,398	2,787,266,883	-221,206,752	2,566,060,131
1,560,143	1,112,138	4,183,824	43,842,806	274,545,744	2,133,257	68,754,923	2,759,976	2,203,352,892	5,461,514,370	-226,504,258	5,235,010,112

公営事業会計								小計 B	合計 A + B	調整	調整後
老人保健医療	介護保険	集落排水	市場	港湾整備	市営渡船	宅地造成 (その他)	駐車場整備				
0	0	0	0	0	0	0	0	35,135,222	80,667,606		80,667,606
0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	593,762,292		593,762,292
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,549		6,549

連結バランスシート(試案)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p> 普通会計 <u>2,776,732,531</u></p> <p> 公営事業会計 <u>2,102,336,333</u></p> <p> 地方公共団体計 <u>4,879,068,864</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p> 一部事務組合・広域連合 <u>0</u></p> <p> 地方独立行政法人 <u>0</u></p> <p> 地方三公社 <u>426,042,006</u></p> <p> 第三セクター <u>76,040,924</u></p> <p> 関係団体計 <u>502,082,930</u></p> <p>有形固定資産合計 <u>5,381,151,794</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 <u>47,170,518</u></p> <p>(2) 貸付金 <u>14,276,527</u></p> <p>(3) 基金 <u>48,311,489</u></p> <p>(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u></p> <p>(5) その他 <u>21,029,000</u></p> <p>投資等合計 <u>130,787,534</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1) 現金・預金 <u>68,884,499</u></p> <p>(2) 未収金 <u>41,376,858</u></p> <p>(3) その他 <u>109,323,242</u></p> <p>流動資産合計 <u>219,584,599</u></p> <p>4. 繰延勘定 <u>392,759</u></p> <p>資 産 合 計 <u>5,731,916,686</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p> 普通会計債 <u>1,353,315,585</u></p> <p> 公営企業債 <u>948,313,772</u></p> <p> 地方公共団体計 <u>2,301,629,357</u></p> <p>(2) 関係団体</p> <p> 一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u></p> <p> 地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u></p> <p> 地方三公社長期借入金 <u>196,936,290</u></p> <p> 第三セクター長期借入金 <u>67,570,899</u></p> <p> 関係団体計 <u>264,507,189</u></p> <p>(3) 債務負担行為 <u>5,423,599</u></p> <p>(4) 引当金 <u>121,361,872</u></p> <p> (うち 退職給与引当金) <u>85,369,709</u></p> <p> (その他の引当金) <u>35,992,163</u></p> <p>(5) その他 <u>132,529,377</u></p> <p>固定負債合計 <u>2,825,451,394</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p> 地方公共団体 <u>217,987,078</u></p> <p> 関係団体 <u>9,953,432</u></p> <p> 翌年度償還予定額計 <u>227,940,510</u></p> <p>(2) 翌年度繰上充用金 <u>7,365,601</u></p> <p>(3) その他 <u>64,486,124</u></p> <p>流動負債合計 <u>299,792,235</u></p> <p>負 債 合 計 <u>3,125,243,629</u></p> <p>[資産・負債差額の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>514,003,896</u></p> <p>2. 都道府県支出金 <u>95,214,624</u></p> <p>3. 他団体及び民間出資分 <u>24,218,336</u></p> <p>4. 一般財源その他 <u>1,973,236,201</u></p> <p>資産・負債差額合計 <u>2,606,673,057</u></p> <p>負債及び資産・負債差額合計 <u>5,731,916,686</u></p>

債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

物件の購入等に係るもの	<u>80,667,606</u> (うち連結対象法人に対するもの)	<u>32,800,000</u>)
債務保証又は損失補償に係るもの	<u>593,762,292</u> (同 上)	<u>568,312,150</u>)
利子補給等に係るもの	<u>6,549</u> (同 上)	<u>0</u>)

<留意点>

この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

注 記

1．連結の範囲

連結の範囲は、福岡市の全会計（普通会計、公営企業会計、収益事業会計、その他の特別会計）及び当市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としている。

連結を行った関係団体は、当市が独自または共同で設立した地方三公社及び当市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）である。

なお、福岡都市圏広域行政事業組合、福岡都市圏競艇等事業組合、北筑衛生施設組合、及び粕屋郡粕屋町外1市水利組合は、バランスシートを作成していないため連結対象から除外している。

2．会計処理の相違

（1）会計基準

総務省研究会報告、地方公営企業法施行規則、企業会計原則等に基づき、会計、公社及び法人別に作成された貸借対照表を用いた。

（2）引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計、公営企業会計、収益事業会計及びその他の特別会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上している。その他の引当金としては、地方三公社における償還準備金等を計上している。

3．出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っている。

連結バランスシート(試案)
 総括表

(平成19年3月31日現在)

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計			(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D+E)
		公営企業会計	収益事業会計	その他			
	A	B	C	D	A+B+C+D	E	F
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
普通会計	2,776,732,531				2,776,732,531	0	2,776,732,531
公営事業会計		1,684,231,451	33,022,599	385,082,283	2,102,336,333	0	2,102,336,333
地方公共団体計	2,776,732,531	1,684,231,451	33,022,599	385,082,283	4,879,068,864	0	4,879,068,864
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合							
地方独立行政法人							
地方三公社							
第三セクター							
関係団体計							
有形固定資産合計	2,776,732,531	1,684,231,451	33,022,599	385,082,283	4,879,068,864	0	4,879,068,864
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	326,602,336	25,606,309	0	1,353,304	353,561,949	-221,206,752	132,355,197
(2) 貸付金	83,437,895	114,458	0	0	83,552,353	-225,434	83,326,919
(3) 基金	28,964,283	7,218,352	296,433	9,952,683	46,431,751	0	46,431,751
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他		10,393,068	0	0	10,393,068	0	10,393,068
投資等合計	439,004,514	43,332,187	296,433	11,305,987	493,939,121	-221,432,186	272,506,935
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	27,385,583	18,570,598	1,657,455	215,651	47,829,287	-3,551,167	44,278,120
(2) 未収金	15,038,850	12,416,860	0	11,272,233	38,727,943	-1,520,905	37,207,038
(3) その他		837,985	0	1,103,970	1,941,955	0	1,941,955
流動資産合計	42,424,433	31,825,443	1,657,455	12,591,854	88,499,185	-5,072,072	83,427,113
4. 繰延勘定		7,200	0	0	7,200	0	7,200
資産合計	3,258,161,478	1,759,396,281	34,976,487	408,980,124	5,461,514,370	-226,504,258	5,235,010,112
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
普通会計債	1,186,266,735			167,048,850	1,353,315,585	0	1,353,315,585
公営企業債		946,182,647	2,131,125	0	948,313,772	0	948,313,772
地方公共団体計	1,186,266,735	946,182,647	2,131,125	167,048,850	2,301,629,357	0	2,301,629,357
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合地方債							
地方独立行政法人長期借入金							
地方三公社長期借入金							
第三セクター長期借入金							
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 債務負担行為	4,736,092	0	404,543	282,964	5,423,599	0	5,423,599
(4) 引当金	65,372,380	19,304,999	295,622	2,763,823	87,736,824	0	87,736,824
(うち 退職給与引当金)	65,372,380	15,635,999	295,622	2,763,823	84,067,824	0	84,067,824
(その他の引当金)		3,669,000	0	0	3,669,000	0	3,669,000
(5) その他	0	105,167	0	110,976	216,143	-216,143	0
(うち 他会計借入金)	0	105,167	0	110,976	216,143	-216,143	0
固定負債合計	1,256,375,207	965,592,813	2,831,290	170,206,613	2,395,005,923	-216,143	2,394,789,780
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
地方公共団体	146,995,786	61,876,037	376,750	8,738,505	217,987,078	0	217,987,078
関係団体							
翌年度償還予定額計	146,995,786	61,876,037	376,750	8,738,505	217,987,078	0	217,987,078
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	7,365,601	7,365,601	0	7,365,601
(3) その他	0	52,818,726	0	1,070,159	53,888,885	-5,081,363	48,807,522
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	9,291	0	0	9,291	-9,291	0
流動負債合計	146,995,786	114,694,763	376,750	17,174,265	279,241,564	-5,081,363	274,160,201
負債合計	1,403,370,993	1,080,287,576	3,208,040	187,380,878	2,674,247,487	-5,297,506	2,668,949,981
[資産・負債差額の部]							
1. 国庫支出金	514,003,896	0	0	0	514,003,896	0	514,003,896
2. 都道府県支出金	57,861,814	0	0	0	57,861,814	0	57,861,814
3. 他団体及び民間出資分							
4. 一般財源その他	1,282,924,775	679,108,705	31,768,447	221,599,246	2,215,401,173	-221,206,752	1,994,194,421
資産・負債差額合計	1,854,790,485	679,108,705	31,768,447	221,599,246	2,787,266,883	-221,206,752	2,566,060,131
負債及び資産・負債差額合計	3,258,161,478	1,759,396,281	34,976,487	408,980,124	5,461,514,370	-226,504,258	5,235,010,112

地方三公社	第三セクター			(単純合計) F+G+J	(相殺消去等) K	純計 (F+G+J+K) L	連単倍率	
	民法法人 G	商法法人 H	(合計) (J+K) J				L/A	L/F
				2,776,732,531	0	2,776,732,531	1.0	1.0
				2,102,336,333	0	2,102,336,333	1.0	1.0
				4,879,068,864	0	4,879,068,864	1.8	1.0
				0	0	0		
				0	0	0		
426,042,006				426,042,006	0	426,042,006		
	13,794,778	62,246,146	76,040,924	76,040,924	0	76,040,924		
426,042,006	13,794,778	62,246,146	76,040,924	502,082,930	0	502,082,930		
426,042,006	13,794,778	62,246,146	76,040,924	5,381,151,794	0	5,381,151,794	1.9	1.1
496,400	987,942	3,040,479	4,028,421	136,880,018	-89,709,500	47,170,518	0.1	0.4
0	3,930,703	0	3,930,703	87,257,622	-72,981,095	14,276,527	0.2	0.2
0	1,879,738	0	1,879,738	48,311,489	0	48,311,489	1.7	1.0
				0	0	0		
373,341	13,433,479	2,049,555	15,483,034	26,249,443	-5,220,443	21,029,000		2.0
869,741	20,231,862	5,090,034	25,321,896	298,698,572	-167,911,038	130,787,534	0.3	0.5
4,547,965	7,353,644	12,901,001	20,254,645	69,080,730	-196,231	68,884,499	2.5	1.6
2,076,486	1,740,230	743,294	2,483,524	41,767,048	-390,190	41,376,858	2.8	1.1
74,425,484	5,020,043	27,937,844	32,957,887	109,325,326	-2,084	109,323,242		56.3
81,049,935	14,113,917	41,582,139	55,696,056	220,173,104	-588,505	219,584,599	5.2	2.6
385,559	0	0	0	392,759	0	392,759		54.5
508,347,241	48,140,557	108,918,319	157,058,876	5,900,416,229	-168,499,543	5,731,916,686	1.8	1.1
				1,353,315,585	0	1,353,315,585	1.1	1.0
				948,313,772	0	948,313,772		1.0
0	0	0	0	2,301,629,357	0	2,301,629,357	1.9	1.0
				0	0	0		
				0	0	0		
269,917,385				269,917,385	-72,981,095	196,936,290		
	23,167,499	49,623,843	72,791,342	72,791,342	-5,220,443	67,570,899		
269,917,385	23,167,499	49,623,843	72,791,342	342,708,727	-78,201,538	264,507,189		
0	0	0	0	5,423,599	0	5,423,599	-	1.0
32,997,668	346,167	281,213	627,380	121,361,872	0	121,361,872	1.9	1.4
684,505	336,167	281,213	617,380	85,369,709	0	85,369,709	1.3	1.0
32,313,163	10,000	0	10,000	35,992,163	0	35,992,163	-	9.8
120,367,832	995,523	11,166,022	12,161,545	132,529,377	0	132,529,377	-	-
423,282,885	24,509,189	61,071,078	85,580,267	2,903,652,932	-78,201,538	2,825,451,394	2.2	1.2
				217,987,078	0	217,987,078	1.5	1.0
1,352,082	3,076,105	5,525,245	8,601,350	9,953,432	0	9,953,432		
1,352,082	3,076,105	5,525,245	8,601,350	227,940,510	0	227,940,510	1.6	1.0
0	0	0	0	7,365,601	0	7,365,601	-	1.0
5,073,407	7,189,391	4,004,309	11,193,700	65,074,629	-588,505	64,486,124	-	1.3
6,425,489	10,265,496	9,529,554	19,795,050	300,380,740	-588,505	299,792,235	2.0	1.1
429,708,374	34,774,685	70,600,632	105,375,317	3,204,033,672	-78,790,043	3,125,243,629	2.2	1.2
0	0	0	0	514,003,896	0	514,003,896	1.0	1.0
36,845,810	7,000	500,000	507,000	95,214,624	0	95,214,624	1.6	1.6
9,069,580	452,152	14,696,604	15,148,756	24,218,336	0	24,218,336		
32,723,477	12,906,720	23,121,083	36,027,803	2,062,945,701	-89,709,500	1,973,236,201	1.5	1.0
78,638,867	13,365,872	38,317,687	51,683,559	2,696,382,557	-89,709,500	2,606,673,057	1.4	1.0
508,347,241	48,140,557	108,918,319	157,058,876	5,900,416,229	-168,499,543	5,731,916,686	1.8	1.1

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

その1

	地方公共団体						
	普通会計	公営事業会計					
		公営企業会計					
		病院	下水道	水道	工業用水道	高速鉄道	(小計) B
A							
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
普通会計	2,776,732,531						
公営事業会計		11,197,327	887,941,088	283,848,865	1,288,841	499,955,330	1,684,231,451
地方公共団体計	2,776,732,531	11,197,327	887,941,088	283,848,865	1,288,841	499,955,330	1,684,231,451
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合							
地方独立行政法人							
地方三公社							
第三セクター							
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	2,776,732,531	11,197,327	887,941,088	283,848,865	1,288,841	499,955,330	1,684,231,451
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	326,602,336	0	209,460	25,385,286	0	11,563	25,606,309
(2) 貸付金	83,437,895	0	114,458	0	0	0	114,458
(3) 基金	28,964,283	394,372	6,823,980	0	0	0	7,218,352
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他		79,639	3,947,243	4,914,937	0	1,451,249	10,393,068
投資等合計	439,004,514	474,011	11,095,141	30,300,223	0	1,462,812	43,332,187
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	27,385,583	614,290	8,555,432	9,058,563	141,598	200,715	18,570,598
(2) 未収金	15,038,850	1,535,092	7,525,413	2,918,713	21,263	416,379	12,416,860
(3) その他		45,460	20,900	761,625	0	10,000	837,985
流動資産合計	42,424,433	2,194,842	16,101,745	12,738,901	162,861	627,094	31,825,443
4. 繰延資産		0	0	7,200	0	0	7,200
資産合計	3,258,161,478	13,866,180	915,137,974	326,895,189	1,451,702	502,045,236	1,759,396,281
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
普通会計債	1,186,266,735						
公営企業債		7,060,282	453,464,420	152,982,451	641,925	332,033,569	946,182,647
地方公共団体計	1,186,266,735	7,060,282	453,464,420	152,982,451	641,925	332,033,569	946,182,647
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合地方債							
地方独立行政法人長期借入金							
地方三公社長期借入金							
第三セクター長期借入金							
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 債務負担行為	4,736,092	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	65,372,380	3,962,931	2,380,954	8,192,164	46,990	4,721,960	19,304,999
(うち 退職給与引当金)	65,372,380	3,962,931	2,380,954	4,562,164	7,990	4,721,960	15,635,999
(うち その他の引当金)		0	0	3,630,000	39,000	0	3,669,000
(5) その他	0	0	105,167	0	0	0	105,167
(うち 他会計借入金)	0	0	105,167	0	0	0	105,167
固定負債合計	1,256,375,207	11,023,213	455,950,541	161,174,615	688,915	336,755,529	965,592,813
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
地方公共団体	146,995,786	1,615,746	29,473,585	8,944,462	56,171	21,786,073	61,876,037
関係団体							
翌年度償還予定額計	146,995,786	1,615,746	29,473,585	8,944,462	56,171	21,786,073	61,876,037
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	2,189,263	14,782,775	5,046,375	8,333	30,791,980	52,818,726
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	9,291	0	0	0	9,291
流動負債合計	146,995,786	3,805,009	44,256,360	13,990,837	64,504	52,578,053	114,694,763
負債合計	1,403,370,993	14,828,222	500,206,901	175,165,452	753,419	389,333,582	1,080,287,576
[資産・負債差額の部]							
1. 国庫支出金	514,003,896	0	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	57,861,814	0	0	0	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分							
4. 一般財源その他	1,282,924,775	-962,042	414,931,073	151,729,737	698,283	112,711,654	679,108,705
資産・負債差額合計	1,854,790,485	-962,042	414,931,073	151,729,737	698,283	112,711,654	679,108,705
負債及び資産・負債差額合計	3,258,161,478	13,866,180	915,137,974	326,895,189	1,451,702	502,045,236	1,759,396,281

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

	地方公共団体 公営事業会計							
	収益事業会計		その他					
	市営競艇	(小計) C	国民健康保険	老人保健	介護保険	集落排水	市場	港湾整備
[資産の部]								
1. 有形固定資産								
(1) 地方公共団体								
普通会計								
公営事業会計	33,022,599	33,022,599	0	0	364,650	4,176,181	43,788,655	264,832,339
地方公共団体計	33,022,599	33,022,599	0	0	364,650	4,176,181	43,788,655	264,832,339
(2) 関係団体								
一部事務組合・広域連合								
地方独立行政法人								
地方三公社								
第三セクター								
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	33,022,599	33,022,599	0	0	364,650	4,176,181	43,788,655	264,832,339
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	1,353,304
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金	296,433	296,433	0	0	74,715	0	16,860	8,360,052
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	296,433	296,433	0	0	74,715	0	16,860	9,713,356
3. 流動資産								
(1) 現金・預金	1,657,455	1,657,455	0	0	212,910	0	650	0
(2) 未収金	0	0	10,087,313	456,173	459,863	7,643	36,641	49
(3) その他	0	0	0	1,103,970	0	0	0	0
流動資産合計	1,657,455	1,657,455	10,087,313	1,560,143	672,773	7,643	37,291	49
4. 繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	34,976,487	34,976,487	10,087,313	1,560,143	1,112,138	4,183,824	43,842,806	274,545,744
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
普通会計債			0	0	2,088,381	2,163,599	34,503,494	117,565,934
公営企業債	2,131,125	2,131,125						
地方公共団体計	2,131,125	2,131,125	0	0	2,088,381	2,163,599	34,503,494	117,565,934
(2) 関係団体								
一部事務組合・広域連合地方債								
地方独立行政法人長期借入金								
地方三公社長期借入金								
第三セクター長期借入金								
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 債務負担行為	404,543	404,543	0	0	282,964	0	0	0
(4) 引当金	295,622	295,622	727,070	0	782,357	15,980	383,509	367,530
(うち 退職給与引当金)	295,622	295,622	727,070	0	782,357	15,980	383,509	367,530
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	2,831,290	2,831,290	727,070	0	3,153,702	2,179,579	34,887,003	117,933,464
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
地方公共団体	376,750	376,750	0	0	113,491	97,090	2,508,796	5,340,009
関係団体								
翌年度償還予定額計	376,750	376,750	0	0	113,491	97,090	2,508,796	5,340,009
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	6,261,631	1,103,970	0	0	0	0
(3) その他	0	0	663,734	0	406,425	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	376,750	376,750	6,925,365	1,103,970	519,916	97,090	2,508,796	5,340,009
負債合計	3,208,040	3,208,040	7,652,435	1,103,970	3,673,618	2,276,669	37,395,799	123,273,473
[資産・負債差額の部]								
1. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分								
4. 一般財源その他	31,768,447	31,768,447	2,434,878	456,173	-2,561,480	1,907,155	6,447,007	151,272,271
資産・負債差額合計	31,768,447	31,768,447	2,434,878	456,173	-2,561,480	1,907,155	6,447,007	151,272,271
負債及び資産・負債差額合計	34,976,487	34,976,487	10,087,313	1,560,143	1,112,138	4,183,824	43,842,806	274,545,744

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

その2

	地方公共団体						
	公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D+E)
	その他						
	市営渡船	宅地造成 (その他)	駐車場整備	(小計) D	A+B+C+D	E	F
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
普通会計					2,776,732,531	0	2,776,732,531
公営事業会計	2,131,166	67,029,316	2,759,976	385,082,283	2,102,336,333	0	2,102,336,333
地方公共団体計	2,131,166	67,029,316	2,759,976	385,082,283	4,879,068,864	0	4,879,068,864
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合							
地方独立行政法人							
地方三公社							
第三セクター							
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	2,131,166	67,029,316	2,759,976	385,082,283	4,879,068,864	0	4,879,068,864
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	0	0	0	1,353,304	353,561,949	-221,206,752	132,355,197
(2) 貸付金	0	0	0	0	83,552,353	-225,434	83,326,919
(3) 基金	0	1,501,056	0	9,952,683	46,431,751	0	46,431,751
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	10,393,068	0	10,393,068
投資等合計	0	1,501,056	0	11,305,987	493,939,121	-221,432,186	272,506,935
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	2,091	0	0	215,651	47,829,287	-3,551,167	44,278,120
(2) 未収金	0	224,551	0	11,272,233	38,727,943	-1,520,905	37,207,038
(3) その他	0	0	0	1,103,970	1,941,955	0	1,941,955
流動資産合計	2,091	224,551	0	12,591,854	88,499,185	-5,072,072	83,427,113
4. 繰延資産	0	0	0	0	7,200	0	7,200
資産合計	2,133,257	68,754,923	2,759,976	408,980,124	5,461,514,370	-226,504,258	5,235,010,112
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
普通会計債	1,126,750	6,571,000	3,029,692	167,048,850	1,353,315,585	0	1,353,315,585
公営企業債					948,313,772	0	948,313,772
地方公共団体計	1,126,750	6,571,000	3,029,692	167,048,850	2,301,629,357	0	2,301,629,357
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合地方債							
地方独立行政法人長期借入金							
地方三公社長期借入金							
第三セクター長期借入金							
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 債務負担行為	0	0	0	282,964	5,423,599	0	5,423,599
(4) 引当金	487,377	0	0	2,763,823	87,736,824	0	87,736,824
(うち 退職給与引当金)	487,377	0	0	2,763,823	84,067,824	0	84,067,824
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	3,669,000	0	3,669,000
(5) その他	0	110,976	0	110,976	216,143	-216,143	0
(うち 他会計借入金)	0	110,976	0	110,976	216,143	-216,143	0
固定負債合計	1,614,127	6,681,976	3,029,692	170,206,613	2,395,005,923	-216,143	2,394,789,780
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
地方公共団体	279,791	154,000	245,328	8,738,505	217,987,078	0	217,987,078
関係団体							
翌年度償還予定額計	279,791	154,000	245,328	8,738,505	217,987,078	0	217,987,078
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	7,365,601	7,365,601	0	7,365,601
(3) その他	0	0	0	1,070,159	53,888,885	-5,081,363	48,807,522
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	9,291	-9,291	0
流動負債合計	279,791	154,000	245,328	17,174,265	279,241,564	-5,081,363	274,160,201
負債合計	1,893,918	6,835,976	3,275,020	187,380,878	2,674,247,487	-5,297,506	2,668,949,981
[資産・負債差額の部]							
1. 国庫支出金	0	0	0	0	514,003,896	0	514,003,896
2. 都道府県支出金	0	0	0	0	57,861,814	0	57,861,814
3. 他団体及び民間出資分							
4. 一般財源その他	239,339	61,918,947	-515,044	221,599,246	2,215,401,173	-221,206,752	1,994,194,421
資産・負債差額合計	239,339	61,918,947	-515,044	221,599,246	2,787,266,883	-221,206,752	2,566,060,131
負債及び資産・負債差額合計	2,133,257	68,754,923	2,759,976	408,980,124	5,461,514,370	-226,504,258	5,235,010,112

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

	地方三公社				第三セクター		
	福岡市土地開発公社	福岡市住宅供給公社	福岡北九州高速道路公社	(合計) G	民法法人		
					(財)福岡アジア都市研究所	(財)福岡国際交流協会	(財)福岡市文化芸術振興財団
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
普通会計							
公営事業会計							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合							
地方独立行政法人							
地方三公社	1,706	4,784,166	421,256,134	426,042,006			
第三セクター					8,987	2,447	7,575
関係団体計	1,706	4,784,166	421,256,134	426,042,006	8,987	2,447	7,575
有形固定資産合計	1,706	4,784,166	421,256,134	426,042,006	8,987	2,447	7,575
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	496,400	0	0	496,400	0	0	10
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金	0	0	0	0	0	616,068	0
(4) 退職手当組合積立金							
(5) その他	40,376	324,965	8,000	373,341	30,148	224,614	393,021
投資等合計	536,776	324,965	8,000	869,741	30,148	840,682	393,031
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	1,100,104	1,772,114	1,675,747	4,547,965	47,572	30,859	35,063
(2) 未収金	25	343,361	1,733,100	2,076,486	5,568	230	25,654
(3) その他	71,373,806	3,045,545	6,133	74,425,484	0	1,206	401,449
流動資産合計	72,473,935	5,161,020	3,414,980	81,049,935	53,140	32,295	462,166
4. 繰延資産	0	0	385,559	385,559	0	0	0
資産合計	73,012,417	10,270,151	425,064,673	508,347,241	92,275	875,424	862,772
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
普通会計債							
公営企業債							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合地方債							
地方独立行政法人長期借入金							
地方三公社長期借入金	70,393,810	2,718,185	196,805,390	269,917,385			
第三セクター長期借入金					0	0	109,720
関係団体計	70,393,810	2,718,185	196,805,390	269,917,385	0	0	109,720
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	389,830	32,607,838	32,997,668	0	0	0
(うち 退職給与引当金)	0	45,948	638,557	684,505	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	343,882	31,969,281	32,313,163	0	0	0
(5) その他	0	1,425,284	118,942,548	120,367,832	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	70,393,810	4,533,299	348,355,776	423,282,885	0	0	109,720
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
地方公共団体							
関係団体	0	1,352,082	0	1,352,082	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	1,352,082	0	1,352,082	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	641,834	1,414,296	3,017,277	5,073,407	53,140	15,991	39,316
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	641,834	2,766,378	3,017,277	6,425,489	53,140	15,991	39,316
負債合計	71,035,644	7,299,677	351,373,053	429,708,374	53,140	15,991	149,036
[資産・負債差額の部]							
1. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	0	0	36,845,810	36,845,810	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分	0	0	9,069,580	9,069,580	0	200	0
4. 一般財源その他	1,976,773	2,970,474	27,776,230	32,723,477	39,135	859,233	713,736
資産・負債差額合計	1,976,773	2,970,474	73,691,620	78,638,867	39,135	859,433	713,736
負債及び資産・負債差額合計	73,012,417	10,270,151	425,064,673	508,347,241	92,275	875,424	862,772

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

その3

	第三セクター						
	民法法人						
	(財)福岡市スポーツ振興事業団	(財)福岡市体育協会	(財)アクロス福岡	(財)福岡県労働福祉公社	(財)福岡市健康づくり財団	(社)福岡市社会福祉事業団	(財)福岡市市民福祉サービス公社
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
普通会計							
公営事業会計							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合							
地方独立行政法人							
地方三公社							
第三セクター	0	0	0	0	100	1,613	79,718
関係団体計	0	0	0	0	100	1,613	79,718
有形固定資産合計	0	0	0	0	100	1,613	79,718
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	0	0	499,880	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金	0	3,228	55,591	0	0	3,419	0
(4) 退職手当組合積立金							
(5) その他	100,000	118,347	396,344	0	280,143	315,145	231,794
投資等合計	100,000	121,575	951,815	0	280,143	318,564	231,794
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	243,832	10,649	269,369	40,449	84,035	313,434	242,494
(2) 未収金	4,480	807	42,730	147,313	773	11,979	201,310
(3) その他	629	0	512	54	0	533	0
流動資産合計	248,941	11,456	312,611	187,816	84,808	325,946	443,804
4. 繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	348,941	133,031	1,264,426	187,816	365,051	646,123	755,316
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
普通会計債							
公営企業債							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合地方債							
地方独立行政法人長期借入金							
地方三公社長期借入金							
第三セクター長期借入金	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	0	234	28,744	0
(うち 退職給与引当金)	0	0	0	0	234	28,744	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	123,423	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0	234	152,167	0
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
地方公共団体							
関係団体	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	248,941	11,273	262,282	180,322	71,332	299,971	345,150
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	248,941	11,273	262,282	180,322	71,332	299,971	345,150
負債合計	248,941	11,273	262,282	180,322	71,566	452,138	345,150
[資産・負債差額の部]							
1. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	0	0	0	5,000	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分	0	58,270	200,000	0	71,168	0	0
4. 一般財源その他	100,000	63,488	802,144	2,494	222,317	193,985	410,166
資産・負債差額合計	100,000	121,758	1,002,144	7,494	293,485	193,985	410,166
負債及び資産・負債差額合計	348,941	133,031	1,264,426	187,816	365,051	646,123	755,316

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

	第三セクター					
	民法法人					
	(財)福岡市くらしの環境財団	(財)福岡市中小企業従業員福祉協会	(財)福岡観光コンベンションビューロー	(財)福岡コンベンションセンター	(財)九州システム情報技術研究所	(財)福岡船員厚生会館
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 地方公共団体						
普通会計						
公営事業会計						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合						
地方独立行政法人						
地方三公社						
第三セクター	658,076	234	5,493	10,777,873	60,405	37,625
関係団体計	658,076	234	5,493	10,777,873	60,405	37,625
有形固定資産合計	658,076	234	5,493	10,777,873	60,405	37,625
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	500	50	0	200,034	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金	0	0	0	300,519	0	0
(4) 退職手当組合積立金						
(5) その他	7,015,209	242,633	800,581	1,160,716	358,904	39,617
投資等合計	7,015,709	242,683	800,581	1,661,269	358,904	39,617
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	1,250,772	15,269	44,811	797,076	43,517	10,941
(2) 未収金	277,507	254	21,796	49,243	59,491	27
(3) その他	11,254	2,101	0	5,019	0	0
流動資産合計	1,539,533	17,624	66,607	851,338	103,008	10,968
4. 繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	9,213,318	260,541	872,681	13,290,480	522,317	88,210
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計債						
公営企業債						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債						
地方独立行政法人長期借入金						
地方三公社長期借入金						
第三セクター長期借入金	5,220,443	0	0	11,609,100	0	0
関係団体計	5,220,443	0	0	11,609,100	0	0
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	12,580	3,674	15,495	1,546	5,231
(うち 退職給与引当金)		12,580	3,674	15,495	1,546	5,231
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	870,100	0	0	2,000	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	6,090,543	12,580	3,674	11,626,595	1,546	5,231
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体						
関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) その他	365,745	504	51,596	328,627	38,856	1,326
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	365,745	504	51,596	328,627	38,856	1,326
負債合計	6,456,288	13,084	55,270	11,955,222	40,402	6,557
[資産・負債差額の部]						
1. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	0	0	2,000	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分	0	0	39,000	15,000	50,000	0
4. 一般財源その他	2,757,030	247,457	776,411	1,320,258	431,915	81,653
資産・負債差額合計	2,757,030	247,457	817,411	1,335,258	481,915	81,653
負債及び資産・負債差額合計	9,213,318	260,541	872,681	13,290,480	522,317	88,210

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

その4

	第三セクター					
	民法法人					
	(財)福岡市海づり 公園管理協会	(財)福岡市水産 加工公社	(財)福岡市森と緑 のまちづくり協会	(財)博多駅地区 土地区画整理記 念会館	(財)福岡市下水 道資源センター	(財)福岡市施設 整備公社
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 地方公共団体						
普通会計						
公営事業会計						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合						
地方独立行政法人						
地方三公社						
第三セクター	631	1,916,236	68,912	84,062	0	0
関係団体計	631	1,916,236	68,912	84,062	0	0
有形固定資産合計	631	1,916,236	68,912	84,062	0	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金	0	0	900,913	0	0	0
(4) 退職手当組合積立金						
(5) その他	10,228	10,759	451,841	517,880	200,000	201,494
投資等合計	10,228	10,759	1,352,754	517,880	200,000	201,494
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	10,618	117,916	969,591	11,967	15,661	2,384,612
(2) 未収金	103	22,447	23,433	0	0	115,941
(3) その他	0	2,206	8,369	4,520	3	4,579,223
流動資産合計	10,721	142,569	1,001,393	16,487	15,664	7,079,776
4. 繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	21,580	2,069,564	2,423,059	618,429	215,664	7,281,270
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計債						
公営企業債						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債						
地方独立行政法人長期借入金						
地方三公社長期借入金						
第三セクター長期借入金	0	1,917,055	0	0	0	4,310,181
関係団体計	0	1,917,055	0	0	0	4,310,181
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	161,419	0	0	0
(うち 退職給与引当金)	0	0	151,419	0	0	0
(うち その他の引当金)	0	0	10,000	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	1,917,055	161,419	0	0	4,310,181
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体						
関係団体	0	0	0	0	0	65,060
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	65,060
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) その他	9,280	142,509	925,093	2,388	15,664	2,704,535
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	9,280	142,509	925,093	2,388	15,664	2,769,595
負債合計	9,280	2,059,564	1,086,512	2,388	15,664	7,079,776
[資産・負債差額の部]						
1. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分	2,000	0	0	0	0	0
4. 一般財源その他	10,300	10,000	1,336,547	616,041	200,000	201,494
資産・負債差額合計	12,300	10,000	1,336,547	616,041	200,000	201,494
負債及び資産・負債差額合計	21,580	2,069,564	2,423,059	618,429	215,664	7,281,270

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

	第三セクター					
	民法法人					
	(財)博多海員会館	(財)福岡市防災協会	(財)福岡市水道サービス公社	(財)福岡市交通事業振興会	(財)福岡市教育振興会	(財)福岡市学校給食公社
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 地方公共団体						
普通会計						
公営事業会計						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合						
地方独立行政法人						
地方三公社						
第三セクター	14,280	6,562	2,685	157	11	61,096
関係団体計	14,280	6,562	2,685	157	11	61,096
有形固定資産合計	14,280	6,562	2,685	157	11	61,096
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	287,468	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	3,930,703	0
(3) 基金	0	0	0	0	0	0
(4) 退職手当組合積立金						
(5) その他	41,462	52,768	112,666	10,081	96,175	20,909
投資等合計	41,462	52,768	112,666	10,081	4,314,346	20,909
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	6,077	46,133	155,189	7,695	2,700	145,343
(2) 未収金	2,109	6,894	280,268	52,113	7	387,753
(3) その他	22	2,134	0	268	0	541
流動資産合計	8,208	55,161	435,457	60,076	2,707	533,637
4. 繰延資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	63,950	114,491	550,808	70,314	4,317,064	615,642
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
普通会計債						
公営企業債						
地方公共団体計						
(2) 関係団体						
一部事務組合・広域連合地方債						
地方独立行政法人長期借入金						
地方三公社長期借入金						
第三セクター長期借入金	0	0	1,000	0	0	0
関係団体計	0	0	1,000	0	0	0
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	2,058	0	97,666	0	17,520	0
(うち 退職給与引当金)	2,058	0	97,666	0	17,520	0
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	2,058	0	98,666	0	17,520	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
地方公共団体						
関係団体	0	0	0	0	3,011,045	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	3,011,045	0
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) その他	1,742	41,761	435,452	60,388	2,570	533,637
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)						
流動負債合計	1,742	41,761	435,452	60,388	3,013,615	533,637
負債合計	3,800	41,761	534,118	60,388	3,031,135	533,637
[資産・負債差額の部]						
1. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分	11,514	0	5,000	0	0	0
4. 一般財源その他	48,636	72,730	11,690	9,926	1,285,929	82,005
資産・負債差額合計	60,150	72,730	16,690	9,926	1,285,929	82,005
負債及び資産・負債差額合計	63,950	114,491	550,808	70,314	4,317,064	615,642

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

その5

	第三セクター						
	民法法人			(小計)	商法法人		
	(財)福岡市女性協会	(社)福岡市雇用促進協会	(財)福岡市港湾海浜管理センター		(株)博多座	(株)都市環境	(株)福岡クリーンエナジー
H							
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
普通会計							
公営事業会計							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合							
地方独立行政法人							
地方三公社							
第三セクター	0	0	0	13,794,778	20,922	0	18,957,702
関係団体計	0	0	0	13,794,778	20,922	0	18,957,702
有形固定資産合計	0	0	0	13,794,778	20,922	0	18,957,702
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	0	0	0	987,942	2,450,500	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	3,930,703	0	0	0
(3) 基金	0	0	0	1,879,738	0	0	0
(4) 退職手当組合積立金							
(5) その他	0	0	0	13,433,479	16,345	0	389,724
投資等合計	0	0	0	20,231,862	2,466,845	0	389,724
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	0	0	0	7,353,644	2,788,331	389,134	2,630,886
(2) 未収金	0	0	0	1,740,230	178,557	88,015	0
(3) その他	0	0	0	5,020,043	309,211	21,092	376,043
流動資産合計	0	0	0	14,113,917	3,276,099	498,241	3,006,929
4. 繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	0	0	0	48,140,557	5,763,866	498,241	22,354,355
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
普通会計債							
公営企業債							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合地方債							
地方独立行政法人長期借入金							
地方三公社長期借入金							
第三セクター長期借入金	0	0	0	23,167,499	0	0	16,480,162
関係団体計	0	0	0	23,167,499	0	0	16,480,162
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	0	0	0	346,167	5,519	0	4,220
(うち 退職給与引当金)	0	0	0	336,167	5,519	0	4,220
(うち その他の引当金)	0	0	0	10,000	0	0	0
(5) その他	0	0	0	995,523	2,312,104	0	267,284
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	24,509,189	2,317,623	0	16,751,666
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
地方公共団体							
関係団体	0	0	0	3,076,105	0	0	1,318,413
翌年度償還予定額計	0	0	0	3,076,105	0	0	1,318,413
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	7,189,391	831,863	57,352	316,952
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	0	0	0	10,265,496	831,863	57,352	1,635,365
負債合計	0	0	0	34,774,685	3,149,486	57,352	18,387,031
[資産・負債差額の部]							
1. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	0	0	0	7,000	0	0	0
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	452,152	825,000	0	1,417,324
4. 一般財源その他	0	0	0	12,906,720	1,789,380	440,889	2,550,000
資産・負債差額合計	0	0	0	13,365,872	2,614,380	440,889	3,967,324
負債及び資産・負債差額合計	0	0	0	48,140,557	5,763,866	498,241	22,354,355

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

	第三セクター						
	商法法人						(小計)
	福岡タワー(株)	(株)福岡ソフトリサーチパーク	福岡地下街開発(株)	サンセルコビル管理(株)	博多港開発(株)	博多港ふ頭(株)	
[資産の部]							
1. 有形固定資産							
(1) 地方公共団体							
普通会計							
公営事業会計							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合							
地方独立行政法人							
地方三公社							
第三セクター	4,943,479	8,458,639	22,257,206	51,529	5,133,498	2,423,171	62,246,146
関係団体計	4,943,479	8,458,639	22,257,206	51,529	5,133,498	2,423,171	62,246,146
有形固定資産合計	4,943,479	8,458,639	22,257,206	51,529	5,133,498	2,423,171	62,246,146
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	10,002	0	1,121	0	578,856	0	3,040,479
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金	0	0	0	0	0	0	0
(4) 退職手当組合積立金							
(5) その他	10,355	22,092	1,030,614	257	285,616	294,552	2,049,555
投資等合計	20,357	22,092	1,031,735	257	864,472	294,552	5,090,034
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	118,805	132,554	2,067,914	28,549	3,152,943	1,591,885	12,901,001
(2) 未収金	9,936	20,618	91,581	120,996	0	233,591	743,294
(3) その他	10,862	13,142	499,063	-38,314	26,703,328	43,417	27,937,844
流動資産合計	139,603	166,314	2,658,558	111,231	29,856,271	1,868,893	41,582,139
4. 繰延資産	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	5,103,439	8,647,045	25,947,499	163,017	35,854,241	4,586,616	108,918,319
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
普通会計債							
公営企業債							
地方公共団体計							
(2) 関係団体							
一部事務組合・広域連合地方債							
地方独立行政法人長期借入金							
地方三公社長期借入金							
第三セクター長期借入金	760,080	2,339,900	7,751,253	1,600	21,395,348	895,500	49,623,843
関係団体計	760,080	2,339,900	7,751,253	1,600	21,395,348	895,500	49,623,843
(3) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	19,253	5,010	56,214	2,778	106,242	81,977	281,213
(うち 退職給与引当金)	19,253	5,010	56,214	2,778	106,242	81,977	281,213
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	60,150	422,983	7,736,378	0	367,123	0	11,166,022
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	839,483	2,767,893	15,543,845	4,378	21,868,713	977,477	61,071,078
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
地方公共団体							
関係団体	981,120	498,720	435,348	1,680	2,149,964	140,000	5,525,245
翌年度償還予定額計	981,120	498,720	435,348	1,680	2,149,964	140,000	5,525,245
(2) 翌年度繰上充資金	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	108,386	96,184	893,261	57,161	1,251,692	391,458	4,004,309
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							
流動負債合計	1,089,506	594,904	1,328,609	58,841	3,401,656	531,458	9,529,554
負債合計	1,928,989	3,362,797	16,872,454	63,219	25,270,369	1,508,935	70,600,632
[資産・負債差額の部]							
1. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
2. 都道府県支出金	0	500,000	0	0	0	0	500,000
3. 他団体及び民間出資分	2,000,000	3,158,000	3,782,280	35,000	3,136,000	343,000	14,696,604
4. 一般財源その他	1,174,450	1,626,248	5,292,765	64,798	7,447,872	2,734,681	23,121,083
資産・負債差額合計	3,174,450	5,284,248	9,075,045	99,798	10,583,872	3,077,681	38,317,687
負債及び資産・負債差額合計	5,103,439	8,647,045	25,947,499	163,017	35,854,241	4,586,616	108,918,319

連結バランスシート(試案)
資産及び負債等明細書

その6

	第三セクター	(単純合計) F+G+J	(相殺消去等) K	純計 (F+G+J+K) L
	(合計) (H+I) J			
[資産の部]				
1. 有形固定資産				
(1) 地方公共団体				
普通会計		2,776,732,531	0	2,776,732,531
公営事業会計		2,102,336,333	0	2,102,336,333
地方公共団体計		4,879,068,864	0	4,879,068,864
(2) 関係団体				
一部事務組合・広域連合		0	0	0
地方独立行政法人		0	0	0
地方三公社		426,042,006	0	426,042,006
第三セクター	76,040,924	76,040,924	0	76,040,924
関係団体計	76,040,924	502,082,930	0	502,082,930
有形固定資産合計	76,040,924	5,381,151,794	0	5,381,151,794
2. 投資等				
(1) 投資及び出資金	4,028,421	136,880,018	-89,709,500	47,170,518
(2) 貸付金	3,930,703	87,257,622	-72,981,095	14,276,527
(3) 基金	1,879,738	48,311,489	0	48,311,489
(4) 退職手当組合積立金		0	0	0
(5) その他	15,483,034	26,249,443	-5,220,443	21,029,000
投資等合計	25,321,896	298,698,572	-167,911,038	130,787,534
3. 流動資産				
(1) 現金・預金	20,254,645	69,080,730	-196,231	68,884,499
(2) 未収金	2,483,524	41,767,048	-390,190	41,376,858
(3) その他	32,957,887	109,325,326	-2,084	109,323,242
流動資産合計	55,696,056	220,173,104	-588,505	219,584,599
4. 繰延資産	0	392,759	0	392,759
資産合計	157,058,876	5,900,416,229	-168,499,543	5,731,916,686
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1) 地方公共団体				
普通会計債		1,353,315,585	0	1,353,315,585
公営企業債		948,313,772	0	948,313,772
地方公共団体計		2,301,629,357	0	2,301,629,357
(2) 関係団体				
一部事務組合・広域連合地方債		0	0	0
地方独立行政法人長期借入金		0	0	0
地方三公社長期借入金		269,917,385	-72,981,095	196,936,290
第三セクター長期借入金	72,791,342	72,791,342	-5,220,443	67,570,899
関係団体計	72,791,342	342,708,727	-78,201,538	264,507,189
(3) 債務負担行為	0	5,423,599	0	5,423,599
(4) 引当金	627,380	121,361,872	0	121,361,872
(うち 退職給与引当金)	617,380	85,369,709	0	85,369,709
(その他の引当金)	10,000	35,992,163	0	35,992,163
(5) その他	12,161,545	132,529,377	0	132,529,377
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0
固定負債合計	85,580,267	2,903,652,932	-78,201,538	2,825,451,394
2. 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体		217,987,078	0	217,987,078
関係団体	8,601,350	9,953,432	0	9,953,432
翌年度償還予定額計	8,601,350	227,940,510	0	227,940,510
(2) 翌年度繰上充用金	0	7,365,601	0	7,365,601
(3) その他	11,193,700	65,074,629	-588,505	64,486,124
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		0	0	0
流動負債合計	19,795,050	300,380,740	-588,505	299,792,235
負債合計	105,375,317	3,204,033,672	-78,790,043	3,125,243,629
[資産・負債差額の部]				
1. 国庫支出金	0	514,003,896	0	514,003,896
2. 都道府県支出金	507,000	95,214,624	0	95,214,624
3. 他団体及び民間出資分	15,148,756	24,218,336	0	24,218,336
4. 一般財源その他	36,027,803	2,062,945,701	-89,709,500	1,973,236,201
資産・負債差額合計	51,683,559	2,696,382,557	-89,709,500	2,606,673,057
負債及び資産・負債差額合計	157,058,876	5,900,416,229	-168,499,543	5,731,916,686

債務負担行為明細書

		債務負担行為設定額	左の内訳				
			物件の購入等に 係るもの	債務保証又は損 失補償に係るもの	利子補給等に 係るもの		
(1) 連結対象法人に係るもの	地方三公社	福岡市土地開発公社	196,800,000	32,800,000	164,000,000	0	
		福岡市住宅供給公社	21,000,000		21,000,000	0	
		福岡北九州高速道路公社	352,723,500		352,723,500	0	
		(合計)	570,523,500	32,800,000	537,723,500	0	
	第三セクター	民法法人	(財)福岡市くらしの環境財団	6,300,000	0	6,300,000	0
			(財)福岡コンベンションセンター	14,388,650		14,388,650	0
			(財)福岡市水産加工公社	2,700,000		2,700,000	0
			(財)福岡市施設整備公社	7,200,000		7,200,000	0
		(小計)	30,588,650	0	30,588,650	0	
		商法法人		0	0	0	0
			(小計)	0	0	0	0
	(合計)	30,588,650	0	30,588,650	0		
	(1)の合計	601,112,150	32,800,000	568,312,150	0		
	資法人(2)その他 の出	地方三公社	福岡県道路公社	20,793,448		20,793,448	0
			佐賀県道路公社	3,050,000		3,050,000	0
(合計)			0	0	23,843,448	0	
(2)の合計		23,843,448	0	23,843,448	0		
(3) 出資法人以外に係るもの		49,480,849	47,867,606	1,606,694	6,549		
合計 (1)+(2)+(3)		674,436,447	80,667,606	593,762,292	6,549		

(注) 本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

付 録

行政コスト計算書（自平成18年4月1日 - 至平成19年3月31日）

【行政コスト】				目的別経費					
		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
性質別経費	人	(1) 人件費	71,189,861	14.7%	1,335,018	18,864,077	9,532,759	7,349,456	0
		(2) 退職給与引当金繰入等	10,404,028	2.1%	195,106	2,756,887	1,393,163	1,074,085	0
		小 計	81,593,889	16.8%	1,530,124	21,620,964	10,925,922	8,423,541	0
	物	(1) 物件費	68,437,393	14.1%	110,498	10,887,302	4,968,091	26,547,121	0
		(2) 維持補修費	8,791,123	1.8%	0	187,690	43,456	1,332,731	0
		(3) 減価償却費	68,588,201	14.1%	0	1,301,881	1,626,460	7,383,657	0
		小 計	145,816,717	30.0%	110,498	12,376,873	6,638,007	35,263,509	0
	移転支出	(1) 扶助費	110,848,088	22.8%			107,232,847	1,972,226	
		(2) 補助費等	53,634,528	11.0%	292,541	4,870,185	4,319,043	3,946,101	0
		(3) 繰出金	40,621,737	8.4%		0	35,217,271	0	0
		(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	19,391,086	4.0%	0	0	1,383,682	10,046	0
		小 計	224,495,439	46.2%	292,541	4,870,185	148,152,843	5,928,373	0
その他	(1) 災害復旧事業費	4,553,110	0.9%						
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0	
	(3) 公債費（利子分のみ）	28,386,175	5.8%						
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	
	(5) 不納欠損額	1,377,609	0.3%						
	小 計	34,316,894	7.0%	0	0	0	0	0	
行政コスト a		486,222,939		1,933,163	38,868,022	165,716,772	49,615,423	0	
(構成比率)				0.4%	8.0%	34.1%	10.2%	0.0%	
市民1人当たりの行政コスト		351		1	28	120	36	0	
(参考) 公会計決算		676,536,478		1,738,057	48,301,679	164,083,765	47,710,328	0	
(構成比率)				0.3%	7.1%	24.2%	7.1%	0.0%	

人口は、平成19年3月31日現在の住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口の合計（1,383,950人）による。

【収入項目】

1	使用料・手数料等	b	50,211,898		46	6,203,036	7,697,664	12,526,867	0
	b / a		10.3%		0.0%	16.0%	4.6%	25.2%	0.0%
2	国庫（県）支出金	c	83,206,700			2,369,294	65,862,307	1,672,794	0
	c / a		17.1%			6.1%	39.7%	3.4%	0.0%
	特定財源計（b + c）		133,418,598		46	8,572,330	73,559,971	14,199,661	0
	(b + c) / a		27.4%		0.0%	22.1%	44.3%	28.6%	0.0%
3	一般財源	d	358,177,325						
	d / a		73.7%						
	調整	e	193,520						
	収入（b + c + d + e）	f	491,789,443						
4	正味資産国庫（県） 支出金償却額	g	15,043,876						
5	調整	h	234,102						
6	期首一般財源等		1,262,548,497						
	差引（f - a + g - h） 一般財源等増減額		20,376,278						
7	期末一般財源等		1,282,924,775						

(単位：千円)

目 的 別 経 費								
農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
938,872	959,363	5,872,223	10,047,268	16,290,825			0	
137,211	140,206	858,195	1,468,356	2,380,819			0	
1,076,083	1,099,569	6,730,418	11,515,624	18,671,644			0	
689,320	947,976	7,804,890	1,847,399	14,075,537		559,259	0	
39,922	21,644	5,453,301	44,449	1,667,930				
2,818,202	1,519,612	43,800,234	738,998	9,399,157			0	
3,547,444	2,489,232	57,058,425	2,630,846	25,142,624		559,259	0	
				1,643,015				
482,218	2,824,337	23,351,363	269,342	4,757,394	0		8,522,004	
306,818	3,019,461	1,073,687	0	0			1,004,500	
232,271	0	17,765,087	0	0				
1,021,307	5,843,798	42,190,137	269,342	6,400,409	0		9,526,504	
					4,553,110			
						28,386,175		
0	0	0	0	0	0			
								1,377,609
0	0	0	0	0	4,553,110	28,386,175		1,377,609
5,644,834	9,432,599	105,978,980	14,415,812	50,214,677	4,553,110	28,945,434	9,526,504	1,377,609
1.2%	1.9%	21.8%	3.0%	10.3%	0.9%	5.9%	2.0%	0.3%
4	7	77	10	36	3	21	7	1
7,934,450	77,426,714	127,163,723	14,241,422	51,433,432	4,553,110	113,526,294	18,423,504	
1.2%	11.4%	18.8%	2.1%	7.6%	0.7%	16.8%	2.7%	

378,443	1,119,125	9,323,842	979,422	2,372,740	208,618	6,928,095	2,474,000	
6.7%	11.9%	8.8%	6.8%	4.7%	4.6%	23.9%	26.0%	
33,548	29,661	10,607,609	26,455	511,366	1,932,759	160,907	0	
0.6%	0.3%	10.0%	0.2%	1.0%	42.4%	0.6%	0.0%	
411,991	1,148,786	19,931,451	1,005,877	2,884,106	2,141,377	7,089,002	2,474,000	
7.3%	12.2%	18.8%	7.0%	5.7%	47.0%	24.5%	26.0%	

発行
福岡市財政局財政部財政調整課
TEL 092(711)4166



古紙配合率100%再生紙を使用しています。